

イラク空爆、死亡者は55人。対イスラム国の爆撃？

(スポーツニク 2016年12月08日 14:47)

© REUTERS/ Thaier Al-Sudani <https://goo.gl/7oDx8o>

7日午後、「イスラム国」(IS)が支配するイラク西部アンバル州カーイムで、空爆があった。ロイター通信によると、市民55人が死亡した。爆撃機の所属は不明であるが、イラク軍機による誤爆の可能性がある。

イラク軍などは10月からISの拠点、北部モスルの奪還作戦を始めるなどイラク各地でIS掃討作戦を強化している。英BBC放送によると、空爆はIS戦闘員が利用するモスクを狙ったが、住宅街も被害された。

イラク軍は正式な声明を出していないが、IS系のニュースサイトはイラク軍機による虐殺だと伝えた。議員の一人はBBCにイラク軍機による空爆の可能性があると語った。カーイムは首都バグダッドから約300キロ北西に位置し、シリアとの国境に近い。

先に伝えられたところによると、シリアでの軍事紛争は2012年から続いており、様々な武装グループに属する暴徒集団が、シリア政府軍に抵抗している。国連のデータによれば、内戦期間中に、22万人以上の人々が亡くなった。

ロシア航空宇宙軍は、昨年9月30日から、テロリストらの陣地に対するピンポイント攻撃を開始した。パイロット達は、テロ集団にかなりの損失を与え、彼らの補給線を絶った。そして3月15日、プーチン大統領は、主要な任務は遂行されたとして、主な部隊のシリアからの引き揚げを指示した。

なおシリア国内では2月27日から、停戦体制が機能している。これについての合意は、ロシア及び米国仲介のもと、政府軍と在野勢力との間で結ばれた。ただ、国連安全保障理事会によりテログループと認定された「ダーイッシュ (IS、イスラム国)」などのグループは、休戦の対象とはならない。

<http://sptnkne.ws/cV58>

米国主導の有志連合、モスルの病院を攻撃

(スポーツニク 2016年12月08日 17:18)

© REUTERS/ Ahmed Jadallah <https://goo.gl/YvMkAr>

水曜、米国が主導する有志連合は、ロシアでは活動が禁止されている組織ダーイッシュ (IS) が本部として使用していたイラクのモスル東部にある病院アル・サレムを攻撃した。連合指令部 (CENTCOM) の発表。

それによれば、病院施設の一部が火曜、戦闘員らの複数の攻撃を撃退したイラク治安部隊によって制圧された。次の日、敵はロケット弾や機関銃などの重兵器から発砲し、イラクの兵士らは連合航空部隊の支援を求めることを余儀なくされた。

「イラクの治安部隊を支援するために、連合航空部隊が現場をピンポイント攻撃し、イラク軍に発砲していた敵戦闘員らが標的になった」とプレスリリース。民間人の犠牲者が出たか否かは明らかにされていない。

<http://sptnkne.ws/cUXj>

「プーチンにとっての勝利」西側メディア、ロスネフチ株式売却に反応

(スプートニク 2016年12月08日 16:27)

© Sputnik/ Maxim Blinov <https://goo.gl/gIMdCw>

外国メディアはロシアの「ロスネフチ」の株式の19.5%が売却されたことは市場にとって驚きであり、対ロシア制裁の最中での「プーチン大統領にとっての勝利」であると報じた。

ロシア最大の石油会社である同社のイーゴリ・セーチン社長は水曜、19.5%の株式が105億ユーロで売却されたことをプーチン大統領に報告した。購入者及び戦略的投資家はスイスのグレンコアと政府系ファンドのカタール投資庁。

フィナンシャル・タイムズ紙は伝える。「思いがけなくもロスネフチの19.5%の株式が105億ユーロでグレンコアとカタール政府系ファンドに売却されたことはプーチン大統領にとっての勝利を意味する」。

デイリー・テレグラフによると、スイスのグレンコアとカタール政府系ファンドは、「国の経済を制裁が吹き荒れて以来、ロシア最大の石油会社の株式を取得した最初の国際的な投資家となった」。

フィナンシャル・タイムズ紙によれば、取引は「ロスネフチに対する金融および技術制裁にもかかわらず実行された。制裁は暗々裏にロシアの石油生産者の株式の売却に外国企業が参加することを阻むものだった」。

ブルームバーグもまた取引を「予想外」のものとし、これを背景にするとEUの制裁は「非常にみずぼらしく見える」とした。

ウォールストリートジャーナルは、取引はウクライナの問題で米国とEUの制裁下にあるロシアにとっては「喜ばしい」ことだ、とした。

ロシアは主として投資面では中国に期待しており、中国とインドの国営エネルギー企業もロシア

企業の株式の潜在的な買い手と見られていた。今回の取引でクレムリンには他の選択肢もあるということが示された。

<http://sptnkne.ws/cVaa>

トランプ氏顧問、モスクワに来た理由を明かす

(スプートニク 2016年12月08日 17:16)

◎ AP Photo/ Pavel Golovkin <https://goo.gl/L09itq>

米国の次期大統領ドナルド・トランプ氏の顧問ページ・カーター氏がモスクワ入りした。一連の会談が予定されている。「影響力のあるビジネスマンや思想的指導者と会う」と同氏はリア・ノーヴオスチに語った。滞在は13日までという。先に同氏は、次期米大統領政権は米国とロシアの関係のポテンシャルを信じている人を必要としている、と述べた。

<http://sptnkne.ws/cVay>

オバマ大統領：2014年におけるダーイシュ（IS）の拡大は驚きだった

(スプートニク 2016年12月08日 17:28)

◎ AFP 2016/ Saul Loeb <https://goo.gl/45mHWE>

オバマ米大統領は、2014年にイラクおよびシリアの広大な地域を獲得したダーイシュ（IS）の行動には驚かされた、と述べた。「大規模な地上戦を組織するダーイシュの能力は私の諜報レーダーの画面上には入っていなかった」。CNNとのインタビューで語った。同時にオバマ氏は、オバマ政権は常にダーイシュとの戦いにおいて考え得る最良の措置をとってきた、と強調した。「地域における複雑な政策の実行において我々に全く落ち度がなかったかと言えば、もちろんそうは言えない。しかし、各段階で我々に取り得た最良の決定をとってきたかと言えば、それは肯定できる」とオバマ大統領。

<http://sptnkne.ws/cVbK>

露独外相会談、アレッポ情勢の「長く真剣」な協議

(スプートニク 2016年12月08日 18:04)

◎ AFP 2016/ John Macdougall <https://goo.gl/sPkL4Q>

ロシアのラヴロフ外相とドイツのシュタインマイヤー外相は、ドイツのハンブルグで会談した。

アレppo情勢、欧州の安全保障、平和に関する主要問題を話し合った。会談の終わりにドイツ代表団筋が記者団に、協議は長く真剣なものだったとし、次のように述べた。

「ラヴロフ外相との会話の中心には、アクチュアルな問題があった。それは何よりもシリアやアレppo情勢、欧州の安全保障、安定、平和に関する主要問題だ。」

さらに、消息筋が述べたところ、両外相はシリアでの人道アクセス問題について話し合った。

「シュタインマイヤー外相はラヴロフ外相との会談で、人道アクセスの確保、即時停戦、政治的対話の再開を強く主張した」とドイツ外務省は指摘した。

<http://sptnkne.ws/cVef>

EU、ウクライナ、グルジア人のビザ撤廃計画で合意

(スプートニク 2016年12月08日 18:18)

◎ REUTERS/ Neil Hall <https://goo.gl/FCDQ0e>

EU諸国と欧州議会は、ウクライナとグルジア市民のビザ撤廃プランについての合意に署名した。ロイターが匿名の消息筋を引用して報じた。同紙によると、EU諸国と欧州議会は8日深夜、緊急事態にビザ免除を停止できる仕組みの条件についての合意に達した。

<http://sptnkne.ws/cVdt>

シリアのフメイム空軍基地はチェチェン特殊部隊が防衛—マスコミ

(スプートニク 2016年12月08日 19:01)

◎ 写真: Press service of Ministry <https://goo.gl/RtaLGO>

ロシア軍が使用するシリアのフメイム空軍基地は、チェチェン共和国に駐屯するロシア国防省の特殊任務大隊「ボストーク」と「ザーパド」の隊員が防衛することになる。イズベスチヤ紙が消息筋をもとに報じた。同紙によると、部隊は2016年に改編され、シリア配備の準備を始めた。部隊は2016年12月末にフメイム空軍基地に投入される。担当者にはすでに、軍警察の赤いベレー帽と肩のバッジが渡された。「ボストーク」と「ザーパド」は山間部や都市部での豊富な戦闘経験を持っており、シリアでのロシア軍事施設の安全を効果的に保証できる。

<http://sptnkne.ws/cVeE>

日本でプーチン大統領を待つものは、温泉、シャシリク、それから…「ロシアパン」

(スポーツニク 2016年12月08日 23:50 リュドミラ・サーキャン)

© Flickr/ Akira Takiguchi <https://goo.gl/A7qJz2>

プーチン大統領の訪日まであと1週間。ロシアでも日本でも、首脳会談の結果に対する予測は、政治家と専門家、また世論とで異なっている。懐疑的でブレイクスルーはないと考える人もいれば、来たる会談を「歴史的なもの」であり、露日関係のさらなる発展にとって決定的なものとなる、と見る人もいる。いずれにせよ双方とも会談を心待ちにし、入念な準備を行っている。実務日程が過密すぎて、外国に行っても自分を旅行者のように感じることはできない、と最近嘆いていたプーチン大統領。彼にとって、日本訪問はある意味夢の実現である。

「今や私の旅のすべては、空港に着き、空港からどこかの施設へ到着し、それからまた空港へ移動するというもの。それでどこかへ行ったことになってしまう。もちろん本当は、そうでない旅行がしたい。自然を見たり、史跡を見たりしたい。」

安倍首相がペルーのAPECサミットで、プーチン大統領の訪問準備を個人として采配する、と述べたことは注目に値する。安倍首相はペルーでプーチン大統領に対し、「私の故郷の長門市の人たちはあなたの訪問を心待ちにしています。老舗の温泉旅館であなたを待っています。翌日は東京に移って、経済問題を討議しましょう」と述べた。

スポーツニクのインタビューで長門市の大西倉雄市長が、大統領訪日準備を詳細に語ってくれた。

「もちろんプーチン大統領の来日に向けて準備をしています。せっかく世界に対して山口県長門市のことが発信されるわけですから。ロシアの中でも山口県や長門市の食材をPRしたい。市ではプーチン大統領をしっかりと迎えたいということで、市民がロシア語の会話教室を開いたり、ロシア料理のピロシキを市民で作って食べたり、そういったことが行われており、たいへん盛り上がっています。長門市の誇りは、美しい自然、豊かな食材、また人の優しさ。日露戦争の日本海海戦で傷ついたロシアの兵士を看病したり、亡くなった方を日本人と同じように葬り、今でも毎年お寺で法要が行われ、供養が行われています。そういった優しさを伝えることができたらなと思っています。」

通(かよい)地区大越の浜には、手入れの行き届いた二基の慰霊碑が立っている。一基は日本人の戦没者を、もう一基はロシア人の戦没者を弔うものだ。毎年6月15日には、かつての敵味方の区別なく、慰霊祭が行われている。

twitter.com/ <https://goo.gl/y17ZU1>

地域の歴史に詳しい長門市通公民館の山田功平館長は、10月3日に行われたインタビューで次のように話していた。

「この地区には100年来、ロシアとの繋がりを守ってきたという事実があります。このようなお墓があって、住民が慰霊をしてきたという事実を、皆様に知っていただければと思います。これから地区外の方が多くいらっしゃると思うので、入り口の案内板や、お墓の近くに説明書きなどもできると良いかと期待しています。プーチン大統領がお墓へ直接いらっしゃることは難しいだろう、とは思いますが、ロシアの大統領が長門市へお越しになるということで、全体的に注目が集まっていると感じます。」

後日、山田館長の言葉通り、お墓の近くにはロシア語と日本語で説明書きが設置され、お墓へと向かう階段も作られ、アクセスが容易になった。

プーチン大統領の訪問に合わせてロシア料理を学ぶ取り組みも盛んだ。スポーツニクのインタビューで、長門市のご当地グルメを開発している「チームNGT」の代表、西原秀卓さんは、次のように述べた。

- 写真：長門市本場のピロシキとはどういうものなのか？ <https://goo.gl/nSn3UA>
- 写真：長門市ピロシキの作り方を真剣に学ぶ <https://goo.gl/bP6tCz>
- 写真：長門市チームNGT作、焼きたてピロシキ <https://goo.gl/WzKpAg>

「長門市で日露首脳会談が開かれるというのは、田舎のまちとしては画期的なことだと思います。私たちにできるのは食に関する事なので、食を通してロシアの文化を学んだり、歓迎ムードを盛り上げていきたいと思い、ピロシキ教室を開催することにしました。」

長門市のやきとり店ではロシアのシャシリクをイメージしたロシア風やきとりを味わうことができる。また、大津緑洋高校日置校舎では、食品加工を専攻する生徒たちがロシアのパン「バトン」にそっくりの「ロシアパン」を焼いた。

- 写真：食品加工の授業でパンづくり <https://goo.gl/8itC0a>

生徒たち手作りのロシアパンは大人気で、お一人様一個の限定販売にもかかわらず、瞬く間に売切れてしまった。スポーツニクはまた、ロシア料理シャシリクを参考に限定やきとりメニューを開発した長門やきとり横丁連絡協議会の会長・青村雅子さんに話を聞いた。

「期間限定メニューは、お客様にも喜んでいただいています。ロシアとはどういうところなのか、何を食べているのか、ロシアについて話しながら、お食事される方もいらっしゃいます。今までロシアというと遠い遠い国という感覚でしたが、プーチン大統領が来てくださるので、地元はみんな喜んでいきますし、盛り上がっています。これを機にロシアと色々な形で友好関係が深まって、私たち市民とロシアの方たちが繋がればいいな、という思いもあります。」

- 写真：チームNGTが開発、長門市の食材を使ったロシア料理メニュー <https://goo.gl/hb0Zke>

- 写真：長門市ロシア風やきとり、限定メニュー開発中！ <https://goo.gl/Nfetqy>
- 写真：長門市洗練されたロシア風やきとり <https://goo.gl/Qzutlr>

また、長門市のホームページには、プーチン大統領訪日に合わせ、ロシア語による特設ページが登場した。ロシア語による観光ガイドや美しい旅行ブックレットに加え、10日、長門市では自由参加のロシア語講座も開かれた。

スプートニクの独占インタビューで山口県の村岡嗣政知事は県とロシアとの関わりについて語った。

「歴史的には、今度訪問していただく長門も、日露戦争の時に傷ついたロシア兵を保護したり、亡くなったロシア兵のお墓を建てて、今でも地元の方が慰霊祭をしたりと、長いつながりがあります。そして県内の産業も、ロシアに進出しているところもあります。例えば『ユニクロ』ですね。これは山口県の企業です。あとは山口県は石炭の輸入量、取扱量が日本一で、ロシアからも石炭を輸入しています。カニカマをつくる機械の世界シェア7割を持っている企業が山口県にありまして、ロシアに展開してカニカマをつくっています。『ヤナギヤ』という会社です。そういった優れた技術を持った企業が、ロシアと実際につながりを持って活動しています。こういった形で山口県に世界から注目が集まったので、このチャンスを是非活かしたいと思っています。山口県の魅力を多く知ってもらって、どんどん山口県に来てもらう。素晴らしい景観も知っていただき、ここに来たいなと思ってもらえるといいなと思います。そういった中で観光客をどんどん増やして、山口県の活性化につながるようになりたいと思います。」

プーチン大統領は長門市で、元乃隅稲成神社などを楽しむこともできるだろう。頂上から見下ろすと、123もの鳥居の列が丘から海へと降りていく。日本を代表する美しい景観である。

twitter.com/ <https://goo.gl/RsYllg>

長門から車で30分のところには世界遺産に登録された萩市があり、古く美しい街並みを見ることができる。また山口県は温泉でも名高い。プーチン大統領が宿泊するのは、高級旅館・大谷山荘かもしれない。

スケジュールはもちろん過密なので、プーチン大統領の訪問プログラムに名所探訪が含まれるかどうかはわからない。しかし長門市の住民は、政治家としての、隣国の首脳としてのプーチン大統領だけでなく、旅行者の好奇心をもった、ひとりの人間としてのプーチン氏を目にすることを望んでいるのだ。

<http://sptnkne.ws/cVjq>

日本はロシアに対し円で特別融資を提供するかもしれない

(スプートニク 2016年12月08日 19:25)

© Fotolia/ Torsakarin <https://goo.gl/dRLjZ9>

国際協力銀行（J B I C）はロシアのズベルバンクに 300 億円規模の融資を行う可能性について詳細に研究している。日本によって融資される資金は、ロシア領内での製造を行うための資金として利用されると見られている。融資は、経済制裁を迂回するために日本円で行われる。また、J B I C の上層部はヤマル LNG プロジェクトを実現するための融資実施準備を終えようとしている。

これより前、ロシアと日本は共同で投資ファンドを創設するという話が伝えられた。

<http://sptnkne.ws/cVfu>

ペスコフ報道官：ロシアは制裁問題でのパートナーの良識に期待

(スプートニク 2016年12月08日 20:01)

© Sputnik/ Sergey Guneev <https://goo.gl/A5EJaN>

ロシア政府は、米国の制裁のレトリック延長を残念に思う。ペスコフ大統領報道官は 8 日、記者団の要望に応じて、ホワイトハウスのジョシュ・アーネスト報道官がシリア情勢を理由にした反露制裁の可能性について述べた声明に対し、次のようにコメントした。

「正直に言えば、あの制裁のレトリックの延長自体をわれわれは残念に思う。また、われわれのパートナーが起きているプロセスの本質を理解しようとせず、その用意がないことも残念に思う。そして、何より、シリア正常化を手伝う能力と準備がないことを、この制裁面での全く根拠のない脅迫に置き換えようとするこの試みは、深い無理解を表している。」

ペスコフ報道官は、良識が勝つことを信じたいと付け加えた。

<http://sptnkne.ws/cVgz>

なぜ欧州はロシアの「アルマータ」戦車を恐れるのか？

(スプートニク 2016年12月08日 20:23)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <https://goo.gl/mnqRkN>

ドイツ報道各社の報道によると、アルマータ共通戦闘プラットフォームを基にしたロシアの新型戦車 T-14 に、西側諸国は不意をつかれた。N A T O 加盟諸国はあまりに長く戦車戦に参加しなかつ

たため、この種の部隊を改良していなかった。結果、西側諸国は戦車製造においてロシアに追いつく努力をするはめになった。

ドイツのマスコミは、最近公開された英国防省の報告書が、新型装軌車プラットフォーム「アルマータ」を前に「恐怖に満ちていた」と報じる。さらに、ロシア軍の計画には、T-14 戦車を随伴する特殊な戦闘無人機開発がある。

しかし、ハイテク現代兵器製造におけるロシアの成功を脅威として捉えるのは賢明ではない。ロシアの政治的発展の優先順位の1つは、他国との対話確立だ。他国との共同作戦の主な目的の1つは、「ダーイシュ（イスラム国、IS）」を始めとするテロとの戦いにおいて力を合わせることにある。

<http://sptnkne.ws/cVjQ>

イスラエルでメドベージェフ首相への贈り物、返還要求

(スプートニク 2016年12月08日 21:00)

© Sputnik/ Dmitry Astakhov <https://goo.gl/8RbjWE>

イスラエルの検事総長に、総額5万ドルのメドベージェフ首相への贈り物が適切かどうか疑惑を抱いた。11月10日、メドベージェフ首相はイスラエル公式訪問中に、同国のウリ・アリエル農業・農村開発相から高価な贈り物を受け取った。首相がテルアビブ近くの農業研究施設を訪れた際、ドローンを贈られた。ドローンは農産物の成長をモニタリングするために利用されている。

先に、スペイン外務省がイスラエル側からのこのような贈り物に対する説明を要求した。ドローンはスペインで生産され、ロシア禁輸制裁に含まれている技術が含まれている。イスラエルの学者らもまた、ドローン無しでは研究を続けられないと訴えた。アリエル農業・農村開発相は、メドベージェフ首相が贈り物としてこのようなドローンを受け取ったことに危惧を感じないと発表した。

<http://sptnkne.ws/cVmy>

革新的な教育：なぜロシアの科学者は世界中で需要があるのか？

(スプートニク 2016年12月08日 21:28)

© Sputnik/ Maksim Blinov <https://goo.gl/wcJjqC>

ロシアの科学者は、はや数十年、世界中で高い需要を誇る。なぜこのようなことが起きるのか？モスクワ国立大学で第3回「革新的な実践：科学+ビジネス」が開かれた。国、ビジネス、教育の各界の代表者による会議で、ロシアの大学の卒業生に成功をもたらしたロシアの教育システムの特

徴を規定した。また、今後の教育システムの更なる発展の方向性も規定された。

ロシアでもソ連でも、教育政策の形成においては、常に、学生の個人的な資質の開発が重視された。人的資本への投資は、常に技術よりも重要となる。人間と、そのスキル、能力、適切な決定をとる力こそ成功にみちた仕事の最も重要な要素であると考えられている。「生産の自動化により、もちろん、より速く効果的に働くことができるようになるが、企業と技術は結果を出すような人間こそ作ろうとしている」とイーゴリ・コマロフ・ロスコスモス長官。

ロシアでは人々は絶え間なく学ぶ。豊富な学校プログラムで生徒らはあらゆる方面での基本的な知識を身に着ける。これが専門や大学の選定を大幅に簡素化する。しかし、ゲルマン・グレフ・ズベルバンク総裁によると、教育は幼稚園で開始する必要がある。小児期にこそ基本的なコミュニケーションスキルや感情的知性が産まれるからだ。

以前には情報の蓄積こそ教育で最も重要なものとされた。今は逆に、情報過多という問題がある。専門家の主たる任務は情報の流れを理解し、会社を成功に導くような情報を抽出することだ。教育は、技術の進歩と歩調を合わせる必要がある。今、教育の中で最も重要なことは、必要な情報を分離し、それを分析することを学生を教えることだ。

労働市場で求められているスキルのリストは急速に変化している。時には、教育システムが市場に適応し切れないこともある。ロスコスモスのイーゴリ・コマロフ長官は、大企業が大学と密接に協力し、実際の仕事の中で有用となるスキルを開発するためのコースを始動させている現状を指摘。今、最も重要な課題は、高等教育機関と現実の雇用主の協力だ。訓練は科学技術の発展と同時に行われるべきだ。

世界では教育ベンチャーの数、ならびにそれらが引き寄せる金額が増大している。現在、教育プロジェクトへの投資は、すでに数十億ドルを数える。教育ベンチャー企業の基礎は世界の一流大学で獲得されたスキルだ。ロシアは積極的に革新的な教育プロジェクトに資金を提供する予定だ。

先に経済発展省がモスクワ国立大学とロシア科学アカデミーをもとにテクノロジー・バレー「雀が丘」を創設する法案を策定したことが報じられた。

<http://sptnkne.ws/cV6w>

元IMF日本政府代表理事 ロシア友好勲章を受章

(スプートニク 2016年12月08日 21:59)

◎ 写真: Nissy-KITAQ <https://goo.gl/0JrqCH>

在日本ロシア大使館で8日、授章式が行われ、日本の財務省大臣官房審議官や理財局次長、IMF日本政府代表理事などを務めた小手川大助氏に「友好勲章」が贈られた。小手川氏は現在、キヤ

ロンググローバル戦略研究所研究主幹として活躍している。小手川氏は、露日関係の発展を常に積極的にサポートしてきた。アフアナシエフ駐日ロシア大使は小手川氏の活動について、二国間関係発展の基準として考えることができると指摘した。

「友好勲章」の授章式は、プーチン大統領の訪日に向けた日本側の準備がクライマックスを迎えている中で行われた。日本は、プーチン大統領が12月15、16両日に日本を訪問すると発表した。

<http://sptnkne.ws/cV64>

NASA、南極で100キロのひびを発見

(スプートニク 2016年12月08日 22:12)

◎ 写真: NASA/John Sonntag <https://goo.gl/mR1VTn>

NASAは、南極にある最も脆弱な氷河の1つで、全長112キロメートルの巨大なひびを発見した。サイト「Live Science」が報じた。

学者らは長年、気候変動は北極消滅の脅威になると考えていたが、近年、この考えは変わり始めた。学者は、最初に消滅する可能性があるのは北極ではなく、南極氷河の一部だという証拠を発見した。南極氷河の一部の消滅は、破滅的な海面上昇につながる。

NASAにより11月末と12月初旬に取られた飛行機からの最新写真は、南極大陸東岸に位置するラーセン棚氷の一部ラーセンCの氷河で、全長112キロ、幅100メートル、深さ約500メートルの巨大なひびが発生したことを示している。

南半球に夏が訪れるとともに、ラーセンCは約6,500平方キロの面積を持つ巨大な氷山に変わる。この面積は米デラウェア州に匹敵する。ラーセンCの崩壊は、現在棚氷によって保たれている南極大陸の溶解と「崩壊」の加速につながる。

これより前、科学者らは、南極大陸で古代ピラミッドを発見した。

<http://sptnkne.ws/cVny>

安い大麻が北朝鮮旅行人気の秘訣

(スプートニク 2016年12月09日 00:46)

◎ Fotolia/ Hamik <https://goo.gl/J1Mnb4>

北朝鮮の市民は、中国からの旅行者に大量の大麻(マリファナ)を売ることで金を稼ぎ始めた。米

政府系のラジオ・フリー・アジアが報じた。

このような収入の得方を発見したのは羅先特別市の経済特区の北朝鮮人。大麻栽培は北朝鮮では禁止されていない。北朝鮮人は調理用麻油のために 1980 年初頭、大麻を大量に栽培し始めた。

現在、依然として油のために大麻を栽培している人はわずかで、野生の大麻は北朝鮮の各地で見ることができる。また、北朝鮮人の大多数は、マリファナ乱用が多くの国で違法だということすら知らない。

<http://sptnkne.ws/cVsq>

欧州安全保障協力機構、アジアに向かう

(スプートニク 2016 年 12 月 09 日 06:02)

◎ 写真: OSCE/Mikhail Evstafiev <https://goo.gl/QXU3va>

欧州安全保障協力機構 (OSCE) のランベルト・ザニエル事務総長が加盟国に、地域外での OSCE の活動制限を撤廃するよう呼びかけた。

OSCE の外相理事会の開催時に、ザニエル事務総長は OSCE の権限拡大と、アジアや地中海でも活動できる可能性を与えるよう求めた。事務総長は、OSCE の活動範囲拡大は安全保障問題におけるアジアと地中海での協力手続きを格段に簡単にすると述べる。

12 月 8 日、第 23 回外相理事会が開幕した。主要テーマとなるのは、欧州安全保障問題。理事会に参加するのは OSCE 地域 57 カ国と 11 のパートナー国の外相、そして一連の国際組織。理事会に向けて、およそ 20 の最終的な文書が準備されている。

先に、トランプ氏の対露関係改善の試みは、議会、EU、国家安全保障の専門家そしておそらく、新大統領の補佐官の中にも反対を引き起こすと報じられた。

<http://sptnkne.ws/cV6M>

NATO、露国境にこっそり接近中

(スプートニク 2016 年 12 月 09 日 07:08)

◎ REUTERS/ Kacper Pempel

NATO のイェンス・ストルテンベルグ事務総長は、NATO には東欧で軍事プレゼンスを強める準備があると発表した。ロシアのラヴロフ外相は NATO に、ロシア国境付近での軍事インフラ

展開を止めるよう呼びかけている。

ストルテンベルグ事務総長は、必要な場合、NATOには東欧で軍事プレゼンスを強める用意があると述べた。この声明は、エストニアのケルスティ・カリユライド大統領との会談後、ブリュッセルで出された。

ドイツのハンブルグで開催した欧州安全保障協力機構（OSCE）の外相理事会で、ラヴロフ外相はNATO諸国に、ロシア国境付近での軍事活動を止めるよう呼びかけた。これは統一安全保障コミュニティ創設に不可欠な条件だ。

ラヴロフ外相は、現時点でNATOは「閉鎖的なNATO中心システム」を作り、東に軍隊と軍事インフラを進める方針を取ったと指摘した。ラヴロフ外相によると、NATOがロシアに対する軍事的現実を作っている間は、信頼を回復し、対話を始めることが可能だとは想像されない。

先に、メルケル首相のロシアとNATOとの関係見直しという意向が報じられた。

<http://sptnkne.ws/cV6S>

日本との戦争突入に唯一反対した米国の政治家はこの女性だった

(スプートニク 2016年12月09日 12:27)

◦ 写真: Public domain <https://goo.gl/YcbRQ2>

ジャネット・ランキン女史は1917年、米下院議員となった。同年、平和主義者である彼女は米国の第一次世界大戦参加反対に投票した。

「自国を支えたいが、戦争に賛成票を入れることはできない」とランキン女史は述べた。第二次世界大戦中、ランキン女史は再び米軍を西半球の外に送ることに反対した。

真珠湾攻撃のあと、下院が日本との開戦を審議した時、ランキン女史は唯一反対に投票した。

「私は女性で戦争に行けないから、他の者をそこに送ることを拒否する」とランキン女史は説明した。

下院議員を務めた後、ランキン女史は平和と女性の権利を求めて戦った。1968年には5,000人を引き連れ、ベトナム戦争反対を訴える抗議行進を組織した。

<http://sptnkne.ws/cV6N>

ロシア軍、シリアで地雷除去活動

(スプートニク 2016年12月09日 13:08)

© Sputnik/ Said Tsarnaev <https://goo.gl/zSbdhT>

ロシアが組織するシリア和解センターによると、ロシア軍はアレッポ市東部の住宅地6ヶ所、二つの発電所、二つの学校、水道塔や二つのモスクで地雷除去完了した。

ロシアが組織するシリア和解センターによると、ロシア軍はアレッポ市東部の住宅地6ヶ所、二つの発電所、二つの学校、水道塔や二つのモスクで地雷除去完了した。

2週間の間、シリア政府軍と民兵部隊はアレッポ東部の8割強を解放した。民兵の情報筋によると、現在、過激派が占拠するのはその10~12 km²に満たない。フメイミム空軍基地からリア-ノーヴオスチ通信が伝えた。

<http://sptnkne.ws/cV7j>

国連シリア特別代表、アレッポのロシア野戦病院攻撃にコメント

(スプートニク 2016年12月09日 14:48)

© AP Photo/ Bebeto Matthews <https://goo.gl/yB68g9>

アレッポで武装戦闘員の攻撃を受けたロシアの移動式野戦病院は都市住民に医療処置を施す避難所の役割も果たすはずのものだった。スタファン・デミストゥラ・シリア問題担当国連アラブ連盟共同特別代表が明らかにした。デミストゥラ特別代表はシリアに関する国連安保理の非公開会議の終了後、次のような声明を表している。

「あなた方は恐らく知らないだろうが、この施設（ロシアの移動式野戦病院）は医療目的での避難所として用いられるはずのもので、それについての交渉をあの日、我々には行なっていた。これにどれだけのショックをうけたか、おわかりだろう。」

<http://sptnkne.ws/cV7r>

ホワイトハウス情報筋、シリアでの米同盟者への武器供給制限の撤廃理由を語る

(スプートニク 2016年12月09日 17:02)

© AP Photo/ Pavel Golovkin <https://goo.gl/6pJKmc>

シリアにおける米国のパートナーへの武器供給制限の撤廃はシリアの都市ラッカの国際テロ組織

「ダーイシュ（I S、イスラム国）」からの解放作戦に関連したもの。9日、ホワイトハウス内の情報筋がリアノーヴォスチ通信に対して明らかにした。

情報筋は「この（制限の）撤廃は、我々がI Sに対抗する勢力との関係を拡大、強化するなかで、我々がラッカでの作戦を準備するパートナーらに対する武器供給を許可するもの」と語っている。

情報筋の指摘では米国はシリアをテロのスポンサー国家とみなしているため、武器供給制限が全く解除されない場合、米軍人は「シリアで対テロ作戦を行なうパートナーら」に武器を供給できないため、米大統領は定期的にこうした解除を行っている。

オバマ大統領は12月8日、シリアで対テロ作戦を行なう米国の同盟者向けの武器弾薬、軍事機器の輸出制限を撤廃。米国の法規定では「軍備装備、軍事設備」には事実上あらゆる軍事製品が該当する。

<http://sptnkne.ws/cV9E>

日本とロシア、領土問題を解決せずにクリル合同開発をどう行なう？

（スプートニク 2016年12月09日 21:47 リュドミラ・サーキャン）

◦ Sputnik/ Vladimir Fedorenko <https://goo.gl/Ae1J8Z>

露日は「互いに受け入れ可能な結末」を見つけるべく邁進する。ラヴロフ外相は3日、岸田外相との交渉を総括してこう述べた。ラヴロフ外相は、平和条約問題解決への道は信頼と協力を通じて敷かれるものであり、そのためには貿易経済協力に関する政府間委員会に共同経済活動の作業部会が作られたことを強調。ラヴロフ外相は同時に、ロシアと日本の基本的な立場を「接近させるのは容易いことではない」と指摘している。

毎日新聞の報道では、露日はクリル諸島の南部に特別経済圏を創設する計画も話し合っている。この計画は諸島に合弁企業を開設し、ビザなしプログラムの相互関係を拡大することを見込んだもの。報道によれば、諸島で日本国民が事件に巻き込まれた場合、諸島の法的地位があいまいであるため交渉は遅滞として進んでいない。岸田外相は、諸島がロシアの管轄下にある間は日本にとっては諸島での合同経済活動計画の実現化の開始は困難という考えを示しているが、これに対しロシア側は南クリル諸島の主権は見直しの必要はないという立場を繰り返している。

ロシア科学アカデミー極東研究所、日本調査センターのヴァレリー・クスタノフ所長は、露日首脳交渉では領土問題の解決は図られることはまずないものの、一歩前進はあるとの見方を示し、次のように語っている。

「両国の外務省、経済省間のコンタクトはこの訪問を機に活発化した。エネルギー、農業、都市インフラの最新技術の輸出などロシア極東方面に有益な多くの分野での相互関係のプロジェ

クトが公表されている。より将来性の高いおよそ 30 の具体的なプロジェクトがあるという情報も入っている。このうちの多くが訪日時に調印される可能性がある。島に関しては日本はもちろん自分の側に都合のよい領土問題の解決を経済協力とは直接関係づけていない。なぜなら日本自体がロシアとの経済協力拡大に関心があるからだ。日本にとっては保証のついたエネルギーの安定供給源が必要であり、ロシアの消費市場が必要だ。日本はロシアへのインフラ輸出にも関心を抱いている。これらすべてが長期に渡り停滞状態にある日本経済の発展に新たな弾みをつける可能性がある。」

ロシア経済高等学校の専門家、アンドレイ・フェシュン氏は次のような見解を表している。

「諸島でこういった合弁企業ができるかという問題は非常に難しく深刻なものだ。その昔、温泉地にホテル建設という提案があったが、こういったことはそれぞれのビジネスに儲けになる云々という話にとどまらない。日本にとってはクリル諸島は非常に繊細な問題だ。今、安倍首相が行っていることはある意味ではすごい功績なのだ。こうした条件下で対露関係を改善したいと公言した日本の首相は彼が初めてなのだから。しかもこれは彼の本心なのだ。安倍氏がどれだけの抵抗を克服せねばならないかは想像に難い。だからこそ、今回の訪問にあまりに大きな期待を前もってかけてはならないと思う。いずれにせよ互いへの歩み寄りはあると思う。」

ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ公式報道官は数日前、「我々は二国間貿易経済投資協力の拡大計画の進展に期待している。（訪問時の署名用に）かなりの量の文書が形成されており、最終段階に入っている。もちろんその結果を待っている」と語っている。

いずれにせよ、政治と経済の区分を否定してはならない。これは日本の政治家らが表明したことだが、こうした区分はロシアにも日本にもまた露日関係全体にとっても益をもたらさうものだからだ。

<http://sptnkne.ws/cVYW>

プーチン大統領訪日に向け、多数の経済協定書が準備されている—露外務省

（スプートニク 2016 年 12 月 10 日 05:05）

プーチン大統領の訪日に向けて、非常に多くの経済協定書が準備されている。ロシアのイーゴリ・モルグロフ外務次官がリア・ノーヴォスチに次のように述べた。

「現在、私たちは（訳注：訪問に向けた書類の）活発な審議のプロセスにある。」

モルグロフ外務次官は、「10 以上の文書と非常に経済分野での多数の協定書」の調印にむけて準備が進んでいると指摘した。

外務次官は、これは経済ブロックにおける協力だけでなく、「実務的な分野」での作業にも関係

するとし、「それは、文化、関税、人道的つながりなど、最も広い範囲」の分野だと付け加えた。

<http://sptnkne.ws/cVYY>

アシュトン米国防長官はなぜ護衛艦「いずも」を視察したのか？

(スプートニク 2016年12月10日 08:01 ドミトリー・ヴェルホトウロフ)

◦ 写真: Ash Carter/U.S. Air Force Tech. Sgt. Brigitte N. Brantley <https://goo.gl/t73G4o>

アシュトン・カーター米国防長官は先日の訪日でも、横須賀基地にある日本最大の護衛艦「いずも」の視察からプログラムを開始した。稲田防衛大臣との会談もその視察が終了して初めて行われている。日米の国防分野の大臣らはトランプ次期米大統領の就任を目前に控え、安全保障分野における二国間同盟関係の重要性を確認した。

とはいえ、会談の参加者らの目的は協力強化の確認だけではすまなかった。日本にとって米国防長官を迎え入れるということはロシア大統領の訪日を控え、ロシアとの経済協力の拡大がある今、特別な意味を帯びたものだ。米国側の目的はおそらくもっと具体的なものだった。カーター長官の「いずも」上船はF-35Bの移送を控えた岩国基地をオバマ大統領が視察したことを思い起こさせる。いずれも同じ課題を負ってのもので、つまり船の戦闘準備体制をチェックしたわけだ。

◦ 写真: 護衛艦「いずも」 <https://goo.gl/iBmkLx>

「いずも」についてはロシア人軍事専門家らの中からは、日本はきっと空母に戻りたいんだろうが、なにぶん憲法がこれを許さないからなあ、空母を護衛艦と呼んだんだろうといった冗談がもれている。たしかにこの巨大軍艦は満載排水量2万7千トン、全長248メートル。護衛駆逐艦のカテゴリーに属し、名称としてはヘリコプター搭載護衛艦となっている。大きさとしては伝説の空母「加賀」より多少大きい、ただ排水量だけは装甲板がない分、多少劣っている。ただしいずも型護衛艦の2番艦は「かが」という名前をもらい、横浜基地で進水式を迎えた。この「かが」だが、もともとの「加賀」は第2次世界大戦で活躍した空母で、あの真珠湾攻撃にも参加している。2番艦は28機のヘリを搭載可能で就役予定は2017年。

◦ 写真: 伝説の空母「加賀」 <https://goo.gl/ZggJRx>

付け加えると「いずも」が搭載できるのはヘリコプターに限定されないことから最新戦闘機F-35を搭載可能な米のワスプ級強襲揚陸艦とよく比較される。日本はF-35型の戦闘機42機の購入交渉を行なっているが、現時点では「いずも」は汎用ヘリコプター「SH-60シーホーク」9機を搭載している。日米は「いずも」を合同軍事演習の実施に使用し、このなかでヘリよりスキルの大きいV-22（オスプレイ）のタッチアンドゴー訓練を甲板上で行なっていた。

日本の情報筋によれば、「いずも」2番艦の「かが」の主な課題は潜水艦対策、人道作戦、災害

復興援助の参加。だが「いずも」は航空機用、敵のいると思われる沿岸部へ海兵隊を移送、パラシュート部隊の上陸などの課題にも中間的な浮遊航空基地として用いることができる。転換式航空機を用いた訓練が開始されたのはそもそもヘリの使用が、例えば北朝鮮との仮想の紛争があった場合、「いずも」では沿岸部にあまりに接近し、北朝鮮のボートやモスキートフリート級の船、また沿岸用ミサイル複合の接近を許しかねないという前提に基づいてのことだった。転換式航空機は射程 690 キロで、こうした課題をこなしてしまう。

◎ AFP 2016/ Goh Chai Hin 北朝鮮のボート <https://goo.gl/OMLI7F>

北朝鮮を相手にした軍事作戦への戦闘準備体制をチェックする路線はオバマ政権下で形成されたものとはいえ、トランプ氏が行なうだろう政策のパラダイムにも十分に当てはまる。同盟国の軍隊、艦隊をより集中的にこうした作戦の準備に惹き入れていくことは、同盟国はそれぞれが防衛負担を行なうべきというトランプ氏の確信とも一致する。

同盟国間で防衛負担を分担するというトランプ氏の公言は新しい物ではないと思う。第2次世界大戦後、米国の参加した軍事紛争の歴史を見れば、米国の司令部は米国の目的に米軍以外の軍事力を用いることに反対ではなかったことがわかる。1969年のベトナムでメルヴィン・レイルド国防長官が語った「ベトナム戦争」についての構想を思い起こすだけでも十分だ。このことから米国が北朝鮮との軍事紛争を思いついたり、もしくはそうした可能性を検討したとすれば、日韓は同盟国とみなされ、戦争の重みも、主な人的損害も肩に乗せられることになる。これは日本に必要なことなのだろうか？

<http://sptnkne.ws/cWbE>

トランプ氏の顧問、クリミアをロシアのものとして認める可能性について語る

(スプートニク 2016年12月10日 10:05)

◎ Sputnik/ Sergey Malgavko <https://goo.gl/mTTL6E>

米国次期大統領ドナルド・トランプ氏の顧問ページ・カーター氏はリアーノーヴォスチのインタビューで、クリミアをロシアのものとして認める問題について米国次期政権が誤解を取り除く機会はある、と述べた。「私は、これらの誤解と、ウクライナのために設けられた間違っただけのベクトルを克服する新たな機会があるだろうと確信している」。

米国の新政権は、クリミアの合併を認めるという政策を実施すると思うか、との質問に氏はこう答えた。ページ氏は、クリミアを含め、ウクライナで近年起こった出来事は、「虚偽のニュース」の最悪の実例である、と述べた。

<http://sptnkne.ws/cWbn>

コナシェンコフ国防省報道官：アレッポ東部から二昼夜で2万人が退去

(スプートニク 2016年12月10日 20:57)

© REUTERS/ ReutersTV <https://goo.gl/MZQjRn>

アレッポ東部地域から土曜午前、2万人の市民が退去し、戦闘員1,200人が投降した。土曜、コナシェンコフ・ロシア国防省報道官が述べた。ロシア和平センターはカリム・エル・ビョンホンとエル・マハヤル地区の人道回廊を通じアレッポ東部から安全な市域へ市民を退去させたという。

<http://sptnkne.ws/cWhF>

ケリー国務長官、停戦措置に着手するようシリア反体制派に呼びかけ

(スプートニク 2016年12月10日 22:29)

© AFP 2016/ Abbas Momani <https://goo.gl/KnybNA>

米国のケリー国務長官はパリでのシリア関連閣僚会議を終え、アレッポの武装反体制派に和平への最初の一步をとるよう呼びかけた。シリアとロシアはアレッポを退去する武装反体制派の安全を保障しなければならない、とケリー氏。「シリアとロシアは武装反体制派がアレッポを退去した後も生命に危険はないことを保障しなければならない」とケリー氏。

<http://sptnkne.ws/cWx3>

イラク北部モスルで米軍機誤爆 軍人およそ90人死亡

(スプートニク 2016年12月11日 05:33)

© REUTERS/ Stringer <https://goo.gl/IbYDbt>

イラク北部のモスルで米軍機による誤爆のため、約90人が死亡、100人が負傷した。情報ポータルサイトFactiniraqが伝えた。

それ以外に、米軍機による誤爆で、イラク軍の武器・兵器も損傷を受けた。確認されているところでは、軍人達は、彼らがいた地区から撤退していたはずだった。過激派グループ「ダーイシュ(イスラム国)」からモスルを解放する作戦は、10月17日から続けられ、それにはイラク政府軍やクルド人などの民兵、さらには米国を中心とした有志連合の空軍機が参加している。

<http://sptnkne.ws/cWx4>

プーチン訪日を前に増す日本のマスコミの情報漏洩は世論チェックの試みか？

(スプートニク 2016年12月11日 10:04 アンドレイ・イルヤシェンコ)

© Sputnik/ Mikhail Klimentyev <https://goo.gl/GZ0u0T>

今月15・16日に予定されているプーチン大統領の訪日が違づくにつれて、日本のマスメディアに漏れる、この訪問に関する情報の数は、考えられるすべての限界を超えるものとなった。例えば8日だけでも、日本の尊敬すべき2つの新聞は同時に、信頼すべき権威ある筋の情報を引用する形で記事を書いた。そのうちの一紙の中では、日本企業は、日露首脳会談の結果、クリル南部へのビザなしビジネス渡航の権利を得るだろう、と述べられている。そうした事は全くあり得ることとはいえ、それはまずロシアのビジネスマンに対する同様の措置、つまり日本渡航手続き緩和との交換でのみ可能である。

そしてもう一紙の中では、日本とロシアは、外相と防衛担当相が参加する所謂「2+2」のフォーマットでの協議を再開させ、その中で北極圏における中国抑止策をテーマに話し合うだろうと伝えられた。こちらの方はあり得ない。中国との友好的関係は、ロシア政府にとって優先的意義を持つものだからである。また5日には別の日本の有力紙も、信頼すべき情報を引用し、日本とロシアは、経済関係発展と平和条約問題解決に関する交渉の枠内で、クリル南部に特別経済ゾーンを作るプランを討議していると報じた。そうした事もあり得るが、法律面での問題がある。さらに多かれ少なかれ、信頼できるように見える戦略的情報も、この一年、何度も公表されている。

プーチン訪日自体、西側との厳しい対決状態を考えれば、十分にセンセーショナルなものである。それ以外に肝心なのは、双方が南クリルについて、この問題の政治的経済的側面を話し合う用意があることだ。すでに今年5月の措置での会合で、両国のリーダーは、平和条約のようなデリケートな問題の討議を大きく損なう恐れがある情報流出や行為を抑えることで合意している。実際露日の公人達は、公式的な立場を確認し、意見の異なるいかなる問題も熱心に討議する心づもりを示すだけで、最大限の自制を發揮しており、それはもうすでに、当たり前のことになっている。とはいえ新聞は、読者の要求を満足させなければならない。それゆえ最前線で取材するジャーナリスト達は、センセーショナルな話題を探ることになってしまう。相手側にも、問題があるにもかかわらずである。

現在日本のマスコミは、クリル問題への新しいアプローチに対する日本の世論の反応を計るために、積極的に利用されているようだ。ソチで安倍首相は「新たなアプローチ」という用語を使うだけで、それに人々は慣れてしまったが、それが何なのか明らかにし、具体的に述べるのはプーチン来日時である必要がある。多くのバリエーションが考えられるが、それらはすべて、日本側がどんな一歩を踏み出すかにかかっている事は明らかだ。例えば、何人かの所有者が不動産を合同で所有するコンドミニアムのように、南クリルを統治するやり方だ。これについては、10月17日、日本のエスタブリッシュメントのための主要紙が見出し入りで報じた。また、こうした情報のリークを放っておきながら、ロシア側、ロシアの政治家や外交官、専門家、ジャーナリストの反応を知ることもまた常に興味深い。

ロシア側も、マスコミルートで東京にデリケートな情報を発信することに反対ではない。例えば、南クリルに「バスティオン(地上発射型超音速対艦ミサイル)」及び「バル(地対艦ミサイル)」を配備するとの情報は、大きな騒ぎを引き起こした。

特筆すべきは、そうした情報源が、ロシアであまり知られていない新聞「ボエヴァヤ・ヴァフタ(戦闘当直班)」だった事だ。この新聞は、ロシア中央のジャーナリスト達が自由に取材できない太平洋艦隊の公式機関紙である。それゆえ信憑性について疑いはない。また同紙は、中央紙が扱わないローカルなニュースのみを報じている。

そして最後に忘れてはならないことがある。マスコミにおけるいかなる情報リークも、それは常に、世論を惑わすものであり、重要な交渉前にパートナーを操ろうとする世界中で広く使われる手段だという事だ。もし偽情報が伝えられていると分かったら、なぜ今それがリークされたのか、その事もじっくり考える必要がある。

<http://sptnkne.ws/cWx5>

38人の命を奪ったイスタンブールでのテロ カメラが捉えていた【動画】

(スプートニク 2016年12月11日 19:41)

◦ AP Photo/ Emrah Gurel <https://goo.gl/B33XR7>

トルコのイスタンブールで2回にわたる爆発があり、38人が死亡した。なお、内30人は警官。ロイター通信が、トルコのソイル内相の発言を引用して伝えた。負傷者の数は166人に達した。先に死者15人、負傷者70人と伝えられていた。10日夜、イスタンブールの中心部ベシクタシュのスタジアム「ボードフォン」近くで1回目の爆発があり、その後、内相が自爆テロ犯によるものとみられる2回目の爆発について発表した。

動画 <https://youtu.be/Uo9lwINtpoQ>

先にイエメンでのテロ事件で、40人も死亡したと報じられた。

<http://sptnkne.ws/cW5c>

クリルに住んでいた日本人：日本は4島一括返還を見直すべき

(スプートニク 2016年12月11日 16:04)

◦ Sputnik/ Ekaterina Chesnokova <https://goo.gl/arGqsM>

第二次世界大戦終結までクナシリ島、エトロフ島、シコタン島、ハボマイ島に住んでいた日本人

と後継者は、日本は4島一括返還に関する方針を見直すべきだと考えている。読売新聞社と北海道大スラブ・ユーラシア研究センターが実施したアンケート調査の結果、明らかになった。アンケートは、元島民と後継者100人を対象に実施され、「4島一括返還」についての質問に51人が「見直すべき」と答え、44人が4島一括返還を「堅持すべき」と回答した。読売新聞が報じた。

日本は自国の方針についてより柔軟なアプローチを見つけるべきだと考えている人のうち82.3%が、まずハボマイとシコタンの返還、エトロフとクナシリは継続協議にするべきだとの考えを示した。なお島が日本に渡された場合に島に住みたいと答えたのはわずか20%、47%は島に戻るつもりはないと回答し、33%が分からないと答えた。

<http://sptnkne.ws/cWyJ>

カイロのコプト教会の近くで爆発【写真・動画】

(スポーツニク 2016年12月11日 18:31)

◎ AP Photo/ Hassan Ammar <https://goo.gl/0rGJ26>

エジプトの首都カイロのコプト教会の近くで爆発があった。ロイター通信が、治安機関筋の情報として伝えた。爆発による死者は5人、負傷者は10人。マスコミによると、爆発はアバシヤ地区で発生した。

twitter.com/ <https://goo.gl/RKpStt>

動画 https://youtu.be/XwzF49Y_2-0

<http://sptnkne.ws/cW5r>

天王陛下 米国の立場を受け、プーチン大統領と面会しない

(スポーツニク 2016年12月11日 19:48)

◎ AP Photo/ Shuji Kajiyama <https://goo.gl/soMI8Q>

ロシアのプーチン大統領は、12月15、16両日の日本訪問中に天皇陛下に謁見しない。日本は、対露制裁に関するG7の結束を懸念する米国の不満を危惧している。今月中旬に山口県と東京で開かれるロシアのプーチン大統領と日本の安倍首相の会談について、米国が東京での開催を自粛するよう日本に求めていたことが分かった。共同通信が、複数の日米関係筋の情報として報じた。

マスコミによると、露大統領の東京訪問実施の必要性について長い間迷っていた日本は、同盟国の米国に、プーチン大統領の天皇陛下謁見を企画しなかったことで、今回の訪問を熱意のあるものとして考えることはできないと説明したという。

共同通信によると、米国は 11 月ごろ「ロシアのプーチン大統領を日本の首都に招き厚遇すれば、日米欧の『対ロ包囲網』が緩むとの懸念を伝えていた」という。しかし日本側は応じず、12 月 16 日の東京での首脳会談を正式に発表した。

プーチン大統領の訪日は 12 月 15、16 の両日。日本のマスコミは、会談では南クリル 4 島での共同経済活動の可能性やビザ緩和、クナシリ島、エトロフ島、ハボマイ島、シコタン島のいわゆる「北方領土」の問題が主なテーマになるとの見方を表している。

<http://sptnkne.ws/cW4M>

ロシア スプートニクとRTを米国で外国エージェントとして登録する提案にコメント

(スプートニク 2016 年 12 月 11 日 21:12)

写真 <https://goo.gl/gpQ95q>

テレビ局RTのマルガリータ・シモニャン編集長は、マイケル・マクフォール元駐露米国大使が、RTと通信社スプートニクを米国で外国エージェントとして登録するべきかについて考えるよう提案したことにコメントした。

シモニャン氏は、「私の考えでは、マクフォール氏は単に我々に腹を立てたのではないかと思う。私たちは彼をよく批判している。公正に批判している。なぜなら私たちは、二国関係の調整を呼びかけながら、その関係を損なうために抜け目なくたくさんの個人的貢献を行った人たちをあまり知らないからだ」と述べた。シモニャン氏によると、マクフォール氏は「対露ヒステリーを大きくするために非常にたくさんのことを行った」という。

伝えられたところによると、マクフォール氏は、ワシントン・ポスト紙のコラムで、ロシアメディアによる米大統領選挙への影響について論じており、RTとスプートニクをマスコミとして登録するべきか、それとも外国エージェントとして登録するべきかと問いかけた。

先にEUが露メディアに対抗する決議案を採択した。

<http://sptnkne.ws/cW6Y>

ロイター：「ダーイシュ（IS）」がパルミラの城を占拠

(スプートニク 2016 年 12 月 11 日 21:54)

◎ Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <https://goo.gl/S0ps9Y>

テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」の戦闘員らが、パルミラの城を占拠した。そこか

らはシリア東部の同名の古代都市パルミラの景色が広がる。ロイター通信が、通信社 Amaq の情報を引用して伝えた。

状況に精通したシリア反政府武装勢力の情報によると、ロシアの空爆により戦闘員らの前進が阻止された。そのためテロリストらは、そこで陣地の確保に成功してから数時間後に、町から去ることを余儀なくされたという。

先にロシア国防省は、シリアのパルミラに対する「ダーイシュ」の攻撃を撃退する過程で、ロシア航空宇宙軍の航空隊の支援を受けて戦闘員 300 人が殲滅されたと発表した。

それより前にアレッポの野外病院への射撃により、ロシアの医官 2 人が死亡し、2 人が負傷したと報じられた。

<http://sptnkne.ws/cWJz>

日本の右翼 対露制裁の解除とクリミアをロシアの一部として承認することを呼びかける

(スプートニク 2016 年 12 月 11 日 22:48)

◎ AFP 2016/ Toshifumi Kitamura <https://goo.gl/jZXWC8>

日本の愛国者団体が、今月中旬に予定されているロシアのプーチン大統領の訪日を記念した集会で、日本の対ロシア制裁の解除と、クリミアをロシアの一部として承認することを求めた。愛国者団体「一水会」の木村三浩代表は、スプートニクに、我々は露大統領の訪日を歓迎していると伝え、これはロシアとの関係向上を可能とするとの考えを示した。また木村代表は、ロシアは我々の友人であり、私はこの 2 年間でクリミアを 8 回訪れたと語った。また木村氏は、我々は日本の対露制裁はおかしいと考えていると語り、制裁の解除を望んでいると述べ、我々は日本政府に対露制裁の解除とクリミア承認を呼びかけると伝えた。木村氏はまた、集会とその後のデモンストレーションについて、規模としては大きくないが、これはロシアとロシア大統領の訪日を支持する初めての行動だと指摘し、ここに集まった新右翼の我々は、米国からの日本の独立を支持していると強調した。

<http://sptnkne.ws/cWHv>

「ダーイシュ (IS)」はシリアのパルミラを管理下に置こうと試みている 住民は避難

(スプートニク 2016 年 12 月 11 日 23:48)

◎ Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <https://goo.gl/rc7bKp>

パルミラの住民は町から避難し、シリア軍が郊外でテロ組織「ダーイシュ (IS、イスラム国)」と激しい戦いを行っている。11 日、現地の情報に詳しいシリアの消息筋がスプートニクに伝えた。

「ダーイシュ」の戦闘員らは、編成替えをした後、再びパルミラを占拠しようとした。シリアにあるロシアの紛争当事者和解センターが伝えた。

消息筋によると、航空隊がテロリストらの拠点に集中的な攻撃を行っている。なおシリアにあるロシアの紛争当事者和解センターは 11 日、ロシア航空宇宙軍の航空隊は、「ダーイシュ」の戦闘員が進撃しているシリア・パルミラの居住区への攻撃は行っていないと伝えた。

<http://sptnkne.ws/cWJ3>

ロシア代表团、プーチン大統領の訪日準備のため日本に到着

(スプートニク 2016 年 12 月 12 日 00:30)

© Sputnik/ Sergey Guneev <https://goo.gl/ywsMiA>

約 100 人からなるロシア政府代表团がプーチン大統領の日本訪問を準備するため専用機で山口県の空港に到着した。NHKが報じた。プーチン大統領は 15 日に山口県長門市を訪れ安倍首相と会談する。同市は首相の選挙区であり代々の故郷。

それより前にロシアのプーチン大統領は、12 月 15、16 両日の日本訪問中に天皇陛下に謁見しないと報じられた。

<http://sptnkne.ws/cWJ6>

トランプ氏「米国の選挙にロシア関連のハッカーが介入したとは信じない」

(スプートニク 2016 年 12 月 12 日 01:43)

© AP Photo/ Evan Vucci <https://goo.gl/zVvu0w>

米国の次期大統領ドナルド・トランプ氏は、大統領選挙で自分に対しロシアに関連するハッカーが支援を行ったとの主張を「不合理である」として退けた。

「失笑ものだ。ただの言い訳に過ぎない。私は信じない」。フォックスニュースのインタビューでの発言。

なお先に伝えられたところ、プーチン大統領はロシアが米国の選挙に介入しているなどという話はヒステリー症だと述べた。

<http://sptnkne.ws/cWJ8>

9日、ナイジェリア自爆テロ、56人死亡

(スプートニク 2016年12月12日 06:19)

© AFP 2016/ H0 <https://goo.gl/adMm5R>

ナイジェリア北東部の町マダガリの混雑した市場で9日、女生徒2人が同時に自爆し、56人が死亡、57人が負傷した。犯行声明は出ていないが、同国でテロを繰り返しているイスラム過激派ボコ・ハラムの犯行とみられる。ロイター通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/cWJA>

ソマリア自爆テロ、20人死亡

(スプートニク 2016年12月12日 07:12)

© REUTERS/ Feisal Omar <https://goo.gl/b38zBN>

ソマリアの首都モガディシオで11日、トラックを使った自爆テロがあり、20人以上が死亡、多数が負傷した。イスラム過激派アルシャバーブが犯行を認める声明を出した。フランス公共ラジオなどが伝えた。

国際テロ組織アルカーイダ系のアルシャバーブは、2012年に国連の支援で発足したソマリアの正式政府に反発、爆弾テロなどを繰り返している。共同通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/cWJB>

シリアのホムス州知事、政府軍はバルミラを中心地から撤退したと発表

(スプートニク 2016年12月12日 10:28)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <https://goo.gl/YeXHZe>

過激派組織ダーイッシュ（通称「イスラム国」(IS)）は11日、シリア中部の世界遺産「バルミラ遺跡」と周辺市街地を制圧し、アサド政権軍を撃退した。ホムス州元知事が国営テレビで明らかにした。現在、シリア政府軍は中心地から離れた市街地で応戦している。なお、同氏によると、住民8割を非難させて間に合ったが、残りの人々の運命がとても気になる。世界的に貴重な古代都市遺跡は、再び破壊の危機にさらされる恐れがあり、政権軍は再奪還を急ぐ構えだ。リアノーヴォスチ通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/cWJC>

米国率いる有志連合、ダーイシュ（IS）をシリアからイラクへ撤退させた可能性ありー専門家

（スプートニク 2016年12月12日 09:17）

© AP Photo/ File <https://goo.gl/XghBvJ>

ロシア連邦大統領府附属国民経済行政学アカデミーの専門家セルゲイ・デミジェンコ氏はスプートニクに対し、米国主導の有志連合軍とイラク軍にとりモスルでテロリストを包囲し、圧迫することは得策ではない、と語った。戦略的な優位性によりむしろダーイシュ（IS）戦闘員らはシリアのデリゾールとラッカに逃げ出すことを可能にする。先にロシア紛争当事者和解センターはシリアへ戦闘員 5000 人が向かったと主張した。

デミジェンコ氏は、モスルでの成功は、バシヤール・アサド氏やロシアを大きく弱体化させる可能性より、オバマ大統領政権にとっては重要であるとする。オバマ氏にとり退任前にテロとの闘いにおける重要な成果を発表することが大事なのだ。米国がアレppoでのシリア軍とロシア軍の勝利に拍車をかける。「誰がいち早く大都市を制圧するかという社会競争のようだ」と同氏。

それより前に、パルミラの住民は町から避難し、シリア軍が郊外でテロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」と激しい戦いをやっていると報じられた。

<http://sptnkne.ws/cWJD>

中国はTPPで米国の代わりとなることができるか？

（スプートニク 2016年12月12日 10:40）

© AP Photo/ Andy Wong <https://goo.gl/xLE3ew>

日本の参院が衆院に続き環太平洋パートナーシップ協定（TPP）参加を批准した。米国の次期大統領トランプ氏はTPPから撤退する意向を発表したとして、日本の野党は協定の批准プロセスを遅らせるよう要求した。一部には協定が再形成される可能性があるとする声もあるが、多くの専門家は、米国の参加しない現在の形でのTPPには味がないと指摘している。

オーストラリアのメディアによると、TPPで中国が米国の代わりとなるかもしれない。ペルーでのAPEC首脳サミットで一連のTPP参加国は、たとえ米国が離脱してもパートナーシップを推進するという非公式合意に達した。北京をTPPに招待するかどうかをめぐる参加国は割れている。しかし、リーダーとしての中国の命運は全参加国と北京の二国間交渉を通じてのみ明らかになる。

<http://sptnkne.ws/cWJF>

北朝鮮 ソウル攻撃の準備を呼びかける

(スプートニク 2016年12月12日 16:13)

© AFP 2016/ Jung Yeon-Je <https://goo.gl/viRF8e>

北朝鮮は、韓国の朴大統領の弾劾訴追案が先週可決されたのを背景に、近いうちにもソウルを攻撃する準備を整えておくよう発表した。北朝鮮の朝鮮労働党機関紙「労働新聞」の記事の中で述べられている。

朝鮮労働党中央委員会は、「我々の軍と強力な戦略的手段は、最終攻撃のための狼煙を待っている」と強調している。

記事の中では、北朝鮮の忍耐は、北朝鮮の核・ミサイルプログラムの中止を目的とする米国と韓国側からの軍事・政治的圧力によって限界に達したと述べられている。

韓国のテレビ局KBSによると、北朝鮮メディアは11日、朝鮮人民軍の第525特殊部隊がソウルの大統領官邸を占拠する訓練を実施し、演習場には大統領官邸の模型が設置されたと報じた。

<http://sptnkne.ws/cWPK>

トランプ氏：「私は中国に指示されたくない」

(スプートニク 2016年12月12日 17:21)

© REUTERS/ Mike Segar <https://goo.gl/j4W0Wz>

トランプ次期米大統領は、台湾総統と電話会談するか否かを中国に決めさせないと述べた。トランプ氏は、台湾の蔡総統と電話会談したことに対する中国の反応についてコメントし、この件に介入する者がいることに当惑を表した。

トランプ氏はテレビ局Fox Newsのインタビューで、「私は中国に指示されたくない」と述べ、誰の電話に応じて、誰の電話に応じないかを中国に決めさせないと付け加えた。

先にトランプ氏は、蔡総統との短い電話会談は事前に計画されていたものではなかったが、これは「非常によい電話会談だった」と述べた。

またトランプ氏は、なぜ米国が「一つの中国」政策を維持しなければならないのか分からないと述べ、再び中国の政策を批判した。

<http://sptnkne.ws/cWQG>

日本人専門家「中国の食い逃げを防ぐべき」市場経済国認定をめぐる駆け引き

(スポーツニク 2016年12月12日 18:03 徳山あすか)

© REUTERS/ Kim Kyung-Hoon <https://goo.gl/jS1W32>

8日、経済産業省は、中国を世界貿易機関（WTO）協定上の「市場経済国」とは認定しないと正式に発表した。中国は2001年にWTOに加盟する際、当初15年間は非市場経済国として扱われることに同意した。

問題は、15年が経過した後どうなるのかということだ。中国自身は自動的に市場経済国へ移行すると主張しているが、実際にはWTO加盟国がそれぞれの判断を下すことになる。スポーツニクは国際経済の専門家である杏林大学名誉教授の馬田啓一氏に話を伺った。馬田氏によれば、今回の日本の対応は、夏頃から予想されていたことだ。

馬田氏：「今年5月、伊勢志摩で行われたG7サミットにおいて、中国をWTO協定上の市場経済国として認定するか否かの問題については、日本と欧米が足並みを揃えて対応しようという方針で一致していました。欧米は、中国が鉄鋼を過剰に生産して不当に安値で輸出していることに対して『対応が手ぬるい』とみなしており、中国を市場経済国とは認定できないという姿勢を示しています。今回、日本はそれに同調して、認定の問題を先送りしました。」

馬田氏によれば、欧米の反対姿勢が強固なのは、鉄鋼の過剰生産問題のためである。経済協力開発機構（OECD）のデータによると、2015年の鉄鋼の過剰生産のうち中国が半分以上を占めており、これが鉄鋼の世界的な安値をもたらしている。欧米の鉄鋼メーカーがダメージを受けている中で、中国を仮に市場経済国と認定すれば、欧米諸国は中国製品に対してアンチダンピング税を発動しにくくなる。しかし日本は、欧米ほどダメージを受けてはいない。

馬田氏：「日本と欧米では立ち位置が異なります。日本製と中国製では鉄鋼の質が異なるので、日本の鉄鋼メーカーが欧米メーカーほど打撃を受けているとは言えません。また、日本が中国製品に対して欧米のように頻繁にアンチダンピング税を課さないのは、日本が輸入する中国製品のかなりの部分が、日本企業が現地生産したものだからです。」

経済活動が自由かどうかはさておき、経済大国である中国は、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉に参加するなど、市場経済国に半分足を突っ込んでいる段階にいることは間違いない。馬田氏は「日本はむしろ、WTO協定における市場経済国認定を、日中韓FTAやRCEPの交渉において、中国に対して譲歩を迫るカードとして使うべき。先に市場経済国に認定してしまっただけでは、中国が鉄鋼の過剰生産能力を解消する約束を遂行しない可能性もある。『食い逃げ』されないよう、中国の対応を見極めなければならない」と主張する。

米国では、大統領選中から中国に対して厳しい発言を繰り返していたトランプ氏が次期大統領になる。当選後も中国に対する挑発発言は続き、中国製品に45パーセントの関税をかけるという話も、再三述べられていることから、あながち冗談ではないのかもしれない。もし中国が日米欧による認

定先送りを協定違反だとWTOに訴えれば、それが引き金となって、米中間で貿易摩擦の火花が散る可能性もある。

<http://sptnkne.ws/cWRk>

ロシア連邦はパルミラにテロリストが戻らぬために全力を尽くす、ロシア外務省

(スプートニク 2016年12月12日 19:43)

◦ Flickr/ Cristian Iohan Ștefănescu <https://goo.gl/fRfuzo>

パルミラは2015年5月よりダーイシュの支配下にあったが今年3月13～27日の2週間、ロシア航空部隊の支援を受けシリア軍が攻勢をかけ、戦闘員らを市から追い出した。パルミラ解放作戦にはロシア特殊作戦部隊と民間軍事会社の志願兵が参加した。

チトフ第1外務次官：「パルミラの解放を我々は、共同行動の非常に重要な結果だったと考えている。当然ながら、この地区にテロリストらが再び出現する事態を許さぬよう可能な限りのことを行なう。」

11日(日曜)、状況に詳しいシリアの消息筋はリアノーボスチ通信に対し、パルミラの住民の避難は完了し、シリア軍がテロ組織「ダーイシュ(IS、イスラム国)」とパルミラ周辺で凄惨な戦いを展開していると明かしていた。

<http://sptnkne.ws/cWUb>

日本政府 日ロ首脳会談前に次官級協議の開催をロシア側に打診

(スプートニク 2016年12月12日 22:07)

◦ Sputnik/ Michael Klimentyev <https://goo.gl/dFKztD>

今月15、16両日の露日首脳会談を前に、日本政府は南クリル諸島での共同経済活動などをめぐり合意点を探るため、次官級協議の開催をロシア側に打診している。NHKが報じた。NHKによると、次官級協議には、日本側から秋葉外務審議官、ロシア側からモルグロフ外務次官らの出席を調整しているという。NHKは、「会談では、北方領土での共同経済活動の在り方が、焦点の1つとなる見通しですが、政府は、ロシア側が主権をめぐる主張を変えていない中で、日本の法的立場を害さないことが大前提だとしていて、厳しい交渉が続いているものとみられます」とし、「領土問題の進展に向けて、直前まで事務レベルの調整を続ける方針」と報じている。

<http://sptnkne.ws/cXst>

オーストリア副首相 対露制裁の解除を支持

(スプートニク 2016年12月12日 19:22)

© AFP 2016/ Joe Klamar <https://goo.gl/osSHLb>

オーストリアの副首相兼経済相のラインホルド・ミッターレーナ氏は、対露制裁を「段階的に」解除する必要があると考えている。WELT紙が報じた。

WELT紙によると、ミッターレーナ氏は「対露制裁の延長を成り行きにまかせてはならない。今後これについて集中的に議論する必要がある」と述べた。ミッターレーナ氏は、「ミンスク合意履行の進展状況と関連した対露制裁の段階的な解除」を支持している。また同氏は、「ウクライナを含む双方が、自分たちの義務を履行しなければならない」と指摘している。

ミッターレーナ氏はまた、制限の強化によって「メリットよりもデメリットの方が多くもたらされるだろう」と述べた。

<http://sptnkne.ws/cWVq>

EUとキューバ 関係正常化に関する合意文書に調印

(スプートニク 2016年12月12日 19:42)

© AFP 2016/ EMMANUEL DUNAND <https://goo.gl/PCVthD>

EU加盟国の外相は、ブリュッセルで、歴史上初めてキューバとの政治対話と協力に関する合意文書に調印した。その様子は、EU理事会の会議会場から生中継された。合意文書に最初に署名したのは、モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表とキューバのロドリゲス外相。その後、EUに加盟する28カ国の外相が署名した。EUとキューバの合意文書に関する話し合いは2年以上にわたって続いた。文書には、貿易や部門政策上の対話から、政治対話、国際情勢、人権まで一連の潜在的な協力分野に関する共通の立場が記されている。

<http://sptnkne.ws/cXsx>

プーチン大統領の滞在日程で明仁天皇謁見が予定されたことは一度もなかった一ペスコフ報道官

(スプートニク 2016年12月12日 22:34)

© Sputnik/ Michael Klimentyev <https://goo.gl/10RoLq>

プーチン大統領の訪日準備の際に、同氏の明仁天皇謁見が議題にあがったことは一度もない。12日、ペスコフ大統領報道官が記者団に述べた。先に日本のマスコミは、日本政府が米国の不満を買

わないために、プーチン大統領による天皇陛下謁見を設定しなかったと報じた。

ペスコフ報道官は、「プーチン大統領の日本公式訪問中の明仁天皇謁見が、同訪問の準備過程で議題にあがったことは一度もなく、滞在日程に天皇陛下謁見が含まれたことは一度もなければ、検討されたことも一度もない」と述べた。

twitter.com/ <https://goo.gl/7TAAmF>

<https://goo.gl/LwJUJa>

米大統領選のハッカー攻撃、ロシアを非難した米特務機関の自作自演？

(スプートニク 2016年12月12日 20:55)

© AFP 2016/ Karen BLEIER <https://goo.gl/tf0p8e>

米大統領選挙キャンペーン中に行われたハッカー攻撃について、米国政権はロシアの仕業と非難したものの、実際はオバマ政権と米特務機関が行った可能性がある。こうした見解を国連の元米大使、現在、トランプ政権での国務長官候補の外交官、ジョン・ボルトン氏が明らかにした。

ボルトン氏は、ロシアの仕業と非難されたヒラリー・クリントン氏のメールボックスが侵入を受けたプロセスには、一切の証拠が残されていないことを疑問視している。大統領選挙の候補者へのサーバー攻撃について米政権側は「ロシアの痕跡」を示す「証拠」を見つけたと公表しており、そのことと事実は食い違う。

ボルトン氏はこれに関して独立した捜査を行なうよう指摘しており、これによってハッカー攻撃にロシアが参画したことが証明された場合、適切な措置をとる必要があると語っている。

ボルトン氏は選挙のプロセスを侵害する試みは深刻な違法行為であることから、これが誰にとって有益であり、誰が虚偽の痕跡を残しうるかという問いに取り組む必要があると指摘した。

<http://sptnkne.ws/cWYJ>

制裁は日露経済協力の足かせにならずー世耕経産相

(スプートニク 2016年12月13日 03:50)

© AFP 2016/ KAZUHIRO NOGI <https://goo.gl/Y8w5Mv>

日本はロシアとの経済協力においてもG7の国益を考慮し、制裁に抵触することはない。ロイターが、日本の世耕弘成経済産業相を引用して報じた。世耕大臣は「ウクライナ問題で主要7カ国（G

7) の連帯を乱すことはない」とした上で、「制裁に触れないかどうか1件1件入念に確認している。制裁が足かせになることもない」と述べた。

プーチン大統領は12月15日、16日に訪日を予定している。日露首脳会談は東京と、山口県長門市で行われる。「プーチン大統領の訪日により、我が国とロシア連邦との関係が一層進展することが期待されます」と日本の外務省には書かれている。

日本は2014年5月、欧米諸国に加わり、反露制裁を導入した。制裁は、クリミアのロシア再統合と、ウクライナ南東部での出来事を背景にして、ロシアとの協力を制限している。

<http://sptnkne.ws/cXax>

中国 市民を監視するための新たな手段を見つける

(スプートニク 2016年12月12日 22:29)

○ AFP 2016/ Johannes Eisele <https://goo.gl/hmT2L5>

中国政府は、全市民のための統一評価システムを導入する計画。評価されるのは、同僚との関係、道路や公共の場での行動、店での買い物、SNSの投稿など。

中国政府は、大規模な社会評価システムが2020年から稼働することに期待している。評価が高い場合は、特定の特権が保障されるが、反対に評価が低い場合は、医療援助などの社会的権利が拒否される可能性がある。なお法律家、会計士、教師、ジャーナリストは、その仕事が世論に影響を与えるため、より厳格なシステムで評価されるという。

国は、情報を収集また処理したり、アルゴリズムを作成する権利を、中国のIT大手1社に与えるものとみられている。

<http://sptnkne.ws/cXs8>

セルビアには NATO 加入と反露制裁導入の意向ないー同国外相

(スプートニク 2016年12月13日 02:25)

○ 写真: MFA Russia <https://goo.gl/fgPJr1>

セルビアにはNATOに加盟するつもりはない。ロシアのラヴロフ外相との会談を終え、セルビアのイビツァ・ダチッチ外相は次のように発言した。

「われわれは(反露)制裁を受け入れず、NATOに入ることもない。」

同外相はまた、ロシアがセルビアに圧力をかけたことは一度もないと指摘し、次のように述べた。

「われわれの新聞には大量の記事が書かれているが、ラブロフ外相がセルビアに圧力をかけに来たことは一度もなく、セルビアを助けるためだけに来ている。」

それより前に、日本はロシアとの経済協力においてもG7の国益を考慮し、制裁に抵触することはないと日本の世耕弘成経済産業相が発表した。

<http://sptnkne.ws/cXsG>

ダーイシュ戦闘員、パルミラの防衛線突破

(スプートニク 2016年12月13日 03:24)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <https://goo.gl/sZz2Jq>

ダーイシュ（イスラム国、I S）の戦闘員はシリア・パルミラで爆弾を積んだ車での自爆攻撃により防衛線を突破し、町の外れに拠点を作った。ロシア国防省のイーゴリ・コナシェンコフ報道官が記者会見で12日、次のように述べた。

「大きな損失を無視した、爆弾を積んだ車を用いた自爆テロにより、ダーイシュ戦闘員らは防衛線を破り、町の外れに拠点を作った。ラッカでの米国とその国際有志連合の活発な攻撃が春まで停止されていたのを利用し、ダーイシュは多数の戦力をパルミラ突撃に投入した。約4,000のテロリストが戦車、歩兵戦闘車、大口径の武器を搭載したジープと共に、デリゾール県とラッカに急速に投入された。彼らはイラクのモスルから障害なく脱出してやって来た。」

それより前に、ロシア外務省はパルミラにテロリストが戻らぬために全力を尽くすと発表した。

<http://sptnkne.ws/cXrb>

オバマ政権はトランプ氏にロシア方面で重い遺産を残すー露外務省

(スプートニク 2016年12月13日 07:30)

© AFP 2016/ Luka Gonzalez <https://goo.gl/Qti4Xq>

オバマ政権は、トランプ次期大統領にロシア方面での非常に重い遺産を残すとし、『国際生活』誌のインタビューを受けて、ロシア外務省のセルゲイ・リャブコフ次官が次のように述べた。

「オバマ政権は去り際の遺産として、トランプ氏にただ廃墟を残す。トランプ次期大統領は前任者から、ロシア方面で非常に重い遺産を受け取る。」

先にポリティコ誌が、何がトランプ氏の対露関係改善を阻む可能性があるかを述べた。

<http://sptnkne.ws/cXqR>

ポルトガル元首相、国連を変える

(スプートニク 2016年12月13日 08:01)

◦ AP Photo/ Steven Governo <https://goo.gl/ynni5E>

ポルトガル元首相のグテレス次期国連事務総長（67）は12日、国連総会本会議で就任宣誓した。宣誓後に演説し、シリアや南スーダンなどでの紛争を未然に防げていないことが国連の最も深刻な欠点と指摘し「今こそ欠点を認識し、作業を改革する時だ」と訴えた。来年1月1日に正式就任する。

グテレス氏は「多くの人々は自国の政府や国連への信頼を失っている。国連は変革に向け覚悟をしなければならない」と述べ、「紛争の予防こそが命を救い、人々の苦しみを減らす最善の手段だ」と強調した。演説中、会場に集まった各国の外交官からは何度も大きな拍手が起き、期待の高さがかがわせた。

共同通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/cXsM>

プーチン大統領は明仁天皇と謁見せず、秋田犬はモスクワに来ない…プーチン大統領と安倍首相の会談から待たれるものは？

(スプートニク 2016年12月13日 08:28)

◦ Sputnik/ Dmitry Astakhov <https://goo.gl/7CcxWE>

今週、この数年で最大の日露首脳会談が行われる。双方は平和条約だけでなく、経済での新プロジェクトも審議する予定だ。

現在のところ、プロジェクトは資源採取、インフラ刷新に集中している。一方、日本政府は、係争諸島の経済的地位とビザ発給緩和の審議へと議題を拡大するよう望んでいる。

ロシアは何よりも、日本からの投資活発化に期待している。ロシア経済への投資額において、日本は中国をすでに凌駕しているが、うち多くの部分は石油ガスプロジェクトに向けられている。現在、ロシア側は投資誘致分野の拡大を期待している。

諸島の地位と平和条約問題が解決されることはなさそうだと、双方が認めている。また同時に、G7諸国が支持する、日本による、個人と個々の銀行に対する対露制裁は続いている。会談の象徴的な瞬間から察するに、楽観的な予測は未だ許されない。日本報道各社によると、日本政府はプーチン大統領の天皇陛下謁見を企画せず、ロシア側もまた、贈り物としての2匹目の秋田犬受取を拒否した。ロシア報道各社の情報によると、係争諸島に関する主要な肯定的なニュースとなるのは、ビジネスマンに対する両国のビザ要件緩和と、両国での経済協力拡大だ。協力拡大に主に関係するのは漁獲と海産物の加工、ツーリズム。しかし、この問題にも、一連の規制に関する意見の相違が残っている。

<http://sptnkne.ws/cXsj>

ローマ法王がシリア大統領に親書

(スポーツニク 2016年12月13日 09:38)

© AFP 2016/ Tiziana Fabi <https://goo.gl/0AlZdN>

シリアのアサド大統領はローマ法王フランシスコからシリアとその国民を「深く同情」という表現の入った親書を受け取った。12日、シリアの国営サナ通信が報じた。

「ローマ法王フランシスは書簡に苦しい条件を耐えているシリアとシリア国民に対する深い同情の念を表した。」サナ通信が報じた。

フランシスはヴァチカンにはあらゆる形の急進主義、過激主義を厳しく糾弾し、かつては「様々な文化、宗教が共生するという手本」であったシリアの休戦にむけて合同で尽力を傾けるよう呼びかけると指摘している。

アサド大統領への親書はダマスカス駐在のマリオ・ジナリヴァチカン大使によって手渡された。

<http://sptnkne.ws/cXsP>

岸田外務大臣、日中韓首脳会談の年内見送りを明言

(スポーツニク 2016年12月13日 10:06)

© AFP 2016/ TORU YAMANAKA <https://goo.gl/kCXmGS>

岸田文雄外相は13日の記者会見で、日本での開催を調整している日中韓首脳会談について「来年のしかるべき時に日本で開催する」と述べ、年内実施を見送る方針を明らかにした。

日本、中国、韓国の3カ国による首脳会議は、前回、去年11月、韓国でおよそ3年半ぶりに開か

れ、ことしは日本が議長国として今月 19 日と 20 日に東京で開催する日程を軸に調整を進めてきた。

今回の見送りは、9 日午後、韓国の国会でパク・クネ大統領の弾劾を求める議案が可決されたことと原因。共同通信が通じた。

<http://sptnkne.ws/cXsQ>

イスラエル軍、F-35 最新鋭機配備へ

(スポーツニク 2016 年 12 月 13 日 10:56)

◦ Flickr/ Niv Singer <https://goo.gl/42qUGp>

12 日、イスラエル南部のネバティム空軍基地に F-35 を製造しているロッキード・マーティン社からイスラエルが購入した機体のうち 2 機が到着した。アメリカを中心とする 9 ヶ国が共同で開発した最新鋭の戦闘機 F-35 は、レーダーに捕捉されにくいステルス性能を持つのが特徴。

引渡し式典は、悪天候で F-35 が飛行できず開始が大幅に遅れたが、イスラエルのネタニヤフ首相やアメリカのカーター国防長官が出席し、同盟関係の強さを強調した。

イスラエル軍に配備される F-35 にはイスラエルの軍事関連企業が開発した部品やソフトウェアが採用され、訓練や調整期間を経て 1 年後の運用開始を予定。イスラエルは F-35 を合わせて 50 機購入する計画で、価格は 1 機当たり 1 億ドル、日本円にしておよそ 115 億円とされている。

イスラエルにとって初めてとなるステルス戦闘機の配備は、最大の脅威と位置づけるイランの核開発をけん制する上で重要な戦力となるうえ、向こう数十年にわたって中東で空軍力の優位性を確保することにつながると見られる。共同通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/cXsS>

トランプ氏、米空軍の第 5 世代戦闘機 F-35 の開発プログラムを痛烈批判

(スポーツニク 2016 年 12 月 13 日 11:30)

◦ Flickr/ DVIDSHUB <https://goo.gl/CD6pML>

トランプ次期大統領は多機能ステルス戦闘機 F-35 の製造プログラムが非常に高額であることを痛烈に批判した。「F-35 のプログラムと費用は制御を外れた。数十億ドルは節約できるはずで、1 月 20 日後には、軍事的な（そして他の）購入費用が節約される」と同氏はツイッターに書いた。1 月 20 日は氏の大統領就任式。ロッキード・マーティン社が開発する F-35 は、納税者たちに約 4,000 億ドルの費用を負担させている。

twitter.com/ <https://goo.gl/ZCCX7d>

それより前に第5世代ジェット戦闘機F-35を待ちきれず、米軍は退役軍用機「F/A-18C ホーネット」を任務に再び就かせる決定をしたと報じられた。

<http://sptnkne.ws/cXsX>

シリア軍はアレッポの96%の地域で完全な支配を樹立

(スプートニク 2016年12月13日 12:25)

© AFP 2016/ Stringer <https://goo.gl/sAUJGw>

シリア軍はアレッポの96%の地域で完全な支配を樹立した。ロシア国防省のイーゴリ・コナシェンコフ報道官が記者会見で発表した。

同報道官によると、昨日、シリア政府軍は市の東方にある地区5つの、カリム・ナザハ、ハラ・アシュ・シャドジャディン、シェイフ・サイド、カリム・フム、エリ・マカマドを開放した。

アレッポの東で戦闘員が残っている地域は、総計8.5キロ平方メートルを超えないと同報道官が指摘した。

なお先に伝えられたところによると、ダーイシュ（イスラム国、IS）の戦闘員はシリア・パルミラで爆弾を積んだ車での自爆攻撃により防衛戦を突破し、町の外れに拠点を作った。

<http://sptnkne.ws/cXtb>

日本外務省、12月15～16日のロシア大統領訪日プログラムを公式発表

(スプートニク 2016年12月13日 16:48)

© Sputnik/ Sergey Guneyev <https://goo.gl/LaAJ1D>

日本外務省は13日、プーチン大統領の訪日プログラムを公式的に発表。12月15日の午後、プーチン大統領は山口県の空港に到着し、長門市で安倍首相と会談を行なう。翌16日、プーチン大統領は東京へと移動し、安倍首相との新たに交渉を行なったあと、共同記者会見にのぞむ。

記者会見後、プーチン大統領、安倍首相は「露日ビジネス対話」に参加し、その参加者らである日本側の経団連とロシア側の企業家同盟が組織する両国の実業界の代表らと顔をあわせる。

その後、世界の柔道界を束ねる講道館を視察する予定。この日、プーチン大統領は訪日プログラムを終える。

岸田外相は13日、政府会議後の記者会見で、安倍首相に同行して長門市での両首脳の間合談に列席することを明らかにした。岸田外相はまた、プログラムの詳細を詰める作業は現在もまだ進行中と語っている。

<http://sptnkne.ws/cXuW>

アレッポ東部、一昼夜で民間人7千人以上が避難

(スプートニク 2016年12月13日 15:52)

◎ AFP 2016/ George Ourfalian <https://goo.gl/VHNovY>

シリアのアレッポ東部から一昼夜で7千人を越す民間人が避難した。ロシアの、シリア敵対勢力和解センターが発表。

「アレッポで武装戦闘員に掌握された複数の地区からロシアの敵対勢力和解センターの協力で一昼夜の間に7,769人の民間人が避難した。そのうち3,946人は児童。」同センターの発表にはこう書かれている。

避難住民らは全員、特設の人道センターに移され、温かい食料を給付されたほか、必要に応じて医療サポートを受けている。

<http://sptnkne.ws/cXxC>

平和条約が無いのは時代錯誤的、プーチン大統領

(スプートニク 2016年12月13日 17:55)

◎ Flickr/ Peter <https://goo.gl/dekzx2>

プーチン大統領は日本TVからのインタビューに答え、ロシアは日本との完全な正常関係を望んでおり、二国間の平和条約の欠如は時代錯誤だととらえていると語った。

「我々是对日関係を完全に正常化したいと望んでいる。平和条約の欠如は過去の産物で時代錯誤であり、この時代錯誤は取り除かれねばならない。我々は日本との間に領土問題を抱えていない。領土問題が存在すると考えているのは日本のほうだ。だが我々はこれを話し合う用意がある。」プーチン大統領はこう語った。

プーチン大統領はまた、日本と信頼、友好、協力を築き、貿易経済関係の拡大を図るよう呼びかけた。

<http://sptnkne.ws/cXwq>

北朝鮮の核問題解決の模索に露中も合流を、日米韓が呼びかけ

(スプートニク 2016年12月13日 17:41)

© AFP 2016/ Ed Jones <https://goo.gl/dtjwJN>

日米韓の代表らは13日、ソウルで会合を実施し、朝鮮民主主義人民共和国の核実験に際してロシアと中国と共に状況の打開策を見つけることで合意した。日本外務省の金杉憲治アジア大洋州局長（六者会合首席代表）はこうした声明を表した。

杉局長は3カ国の代表者会合の後、記者会見にのぞんだなかで、3カ国は互いの緊密な協力合意のほかに中国とロシアと協力して問題を解決する道を模索したいとする姿勢を示した。共同通信が報じた。

ジョセフ・ユン米国国務省北朝鮮政策担当特別代表（六者会合首席代表）も「北朝鮮の核プログラムは政党間の相違の枠を超えている」と指摘し、新政権は朝鮮半島の非核化の立場をとるだろうと語っている。

<http://sptnkne.ws/cXyv>

プーチン大統領、ロシアにとって主たるパートナーは中国

(スプートニク 2016年12月13日 18:54)

© Sputnik/ Michael Klimentyev <https://goo.gl/SxPz4o>

ロシアのプーチン大統領は、日本テレビと読売新聞のインタビューに応じた。インタビューで日本人記者らは、プーチン大統領が先日の連邦教書演説で諸外国との協力について述べた中で真っ先に中国を挙げ、そのあとインド、日本、米国を列挙したことを指摘し、実際に中国がロシアにとっての主たるパートナー国なのか確認した。

プーチン大統領は、「全くその通りだ」と述べた。

「もちろん、その通りだ。なぜなら中国との貿易取引額が最も大きいからだ。国の測定によると、私はすでに語ったが、ロシアは中国との貿易取引額が最も大きい。これが一つ。2つ目は、我々には非常に大きな共同プロジェクトがあり、我々はそれらを原子力エネルギー、物流、機械工学、貿

易全般の分野で実現しており、航空事業では、ヘリコプター産業や航空機産業で良い共同プロジェクトがある。我々は協力の可能性について考えており、宇宙分野では両国で積極的に協力しており、ここには良い見通しがある」と指摘した。

またプーチン大統領は、「そして我々の政治的信頼レベルも非常に高い。我々の主な国際問題に関する立場は近く、またあるいは外交官らが言うように、それらの見解は一致している。我々は、現代の国際的議題の重要な問題について、十分に頻繁に共通の立場を取っている。我々には非常に緊密な人道的コンタクトがあり、青少年交流は大規模で、教育、地域的コンタクトも非常に大きく、それらすべてが発展し続けている。我々は、私たちの関係のインフラを拡大し、向上させている」と強調した。

<http://sptnkne.ws/cXza>

ロシア外交筋 日本との“2+2”対話再開は重要

(スプートニク 2016年12月13日 20:35)

© Sputnik/ Evgeny Biyatov <https://goo.gl/tEjMi8>

ロシアは、日本との2+2フォーマットでの対話、つまり外相・国防担当相両者が参加する会議再開が重要だと考えており、近くモスクワでそうした会合を実施する用意がある。ロシア外務省高官が伝えた。

外務省高官は、次のように述べた—

「我々は、2+2のフォーマットでの露日対話の重要性を確認している。両国の指導者が、そうした会合実施に関し、首脳会談で合意することもあり得る。我々は、極めて近い時期に、そうした会合をモスクワで行う用意がある。」

<http://sptnkne.ws/cX2j>

トランプ次期大統領 クリントン氏のせいでサウジとの協力を縮小？

(スプートニク 2016年12月13日 19:48)

© AP Photo/ Hasan Jamali <https://goo.gl/qujxXH>

米国のドナルド・トランプ次期大統領は、サウジアラビアと働いていた自分の4つの会社を閉鎖した。外交政策の専門家、ハッサン・ベヘシティブル氏は、サウジでの会社の閉鎖は、サウジアラビアに対する米当局の経済政策修正の試みとみなすことができるとし、次のように強調した—

「トランプ氏の中東政策がどんなものになるか予想あるいは評価するのは、今の段階では難しい。しかし、トランプ氏の今回の決定は、大統領選挙でサウジがヒラリー・クリントン候補を支援したことから、サウジとのビジネスを最終的にやめる決定を下したと、見なすこともできるだろう。」

<http://sptnkne.ws/cX45>

プーチン大統領、日本との領土問題解決の期限にコメント

(スプートニク 2016年12月13日 20:37)

◎ Sputnik/ Maxim Blinov <https://goo.gl/gYXLbB>

日本との領土問題解決に時間枠を被せるのはプロフェッショナルではない。合意の質について考える必要がある。プーチン大統領が述べた。日本テレビと読売新聞のインタビューを受けてプーチン大統領は、ロシアが日本との「過去の問題すべて」を解決することに関心を持っていると指摘した。

「我々が前に進む邪魔をするものは何もないはずだ。これは我々の国家的優先事項の1つに入っている。我々はそれを望んでいて、それに興味を抱いている。だが、私の任期や安倍首相の任期によって制限された時間枠をはめることは、プロフェッショナルではないように思われる。なぜなら、我々は自身の任期ではなく、合意の質について話す必要があるためだ」とプーチン大統領は述べた。

プーチン大統領によると、ロシアは未だ、未解決の問題を解決することに向かっていくが、「うまくいくかどうかは、私はまだわからない。」

露日関係関連のニュースはこちら。 <https://goo.gl/cVDNF1>

<http://sptnkne.ws/cX6K>

日本人とロシア人は再び一緒に暮らせるか？ 古い写真が示唆する未来【写真】

(スプートニク 2016年12月13日 21:04 徳山あすか)

◎ 写真: 北海道根室振興局提供 <https://goo.gl/HLT2Jz>

根室市では、北海道根室振興局により「1946年ソ連占領下の北方領土『日ロ混住時代の記憶』資料展」というユニークな企画が行われている。同資料展はマルシェ・デ・キッチン大正店で10月28日から行われており、日露首脳会談の最終日となる12月16日までの開催だ。貴重な記憶を後世に伝える取り組みとして、注目が集まっている。

戦後、日本人とロシア人が混住していたことはあまり知られていない。島々をソ連が占領した後、ソ連当局は自国民へ移住を呼びかけた。その一方で日本本土への日本人の強制送還は段階的であったため、長い人では3年間もロシア人とともに暮らすことになった。例えば千島歯舞諸島居住者連盟（千島連盟）の理事長である脇紀美夫（わき・きみお）氏も、そんな日本人の一人である。日本人が送還された際、写真の類は持ち出すことができなかったため、日本側に当時の記録はほとんど残っていない。

混住時代の写真は、サハリン州の歴史学者マリナ・グリヂャエワさんがロシア地理学協会の傘下組織、アムール州研究協会（ウラジオストク）にて偶然発見したものだ。1946年の5月から10月にかけて、ソ連調査団によるクリル諸島の科学調査探検が行われ、地理学者や地質学者、火山学者や生物学者などが参加した。それに同行したロシア人カメラマンのイワン・クワチ氏は、自然や生物だけではなく、現地で生活する日本人、そして住み始めて間もないロシア人の姿も撮影した。人物を撮ることが好きだったクワチ氏は、興味深い瞬間を探して回ったという。そこには驚くべきことに、日本人とロシア人が一緒に生活している様子が写っていたのだ。グリヂャエワさんは「この貴重な写真を眠らせておくわけにはいかない」と、国立サハリン州文書館のアレクサンドル・コスタノフ館長らの協力も得て、出版へ尽力。写真は2015年に「千の島を巡る・1946年のクリル探検」にまとめられ、500部のみ出版された。根室で行われている資料展は、この写真を引用したものである。

この資料展は尋ね人企画も兼ねており、写真に写っている日本人探しを呼びかけたところ、15名の身元が判明した。このうち、1946年当時9歳で、色丹島に住んでいた松崎勅（まつざき・つよし）さんは、11月27日に根室市内で行われた勉強会「ソ連占領下、日ロ混住時代の記憶を語り継ぐ」にて、ロシア人と暮らしていた頃の状況について語った。松崎さん宅にはソ連軍高速艇艦長の一家も暮らしており、松崎さんは艦長の子ども、ギャナ君の面倒をみてあげていたという。当時の両国の子どもたちの交流は、2014年に公開された映画「ジョバンニの島」でもリアルに描かれている。「ジョバンニの島」は、色丹島出身で現在は根室市に住む得能宏（とくのう・ひろし）さんの少年時代の体験がモデルになっている。日本人の少年とソ連将校の娘との淡い恋、生活の変化から本土送還に至るまでの模様が丁寧に描写され、ロシア人からも「涙なしに見られなかった」という声が多い。

自宅前に立つ松崎勅さんとロシア人少年ギャナ君 <https://goo.gl/bKswBk>

資料展を主催している根室振興局の谷内紀夫（たにうち・のりお）副局長は、資料展開催のきっかけについて次のように話している。

谷内氏：「写真を見たとき、本当にびっくりしました。軍服を着たソ連の兵隊と日本人の若い女性が手をつないで走っていたり、学校で子どもたちが入り混じって遊んでいたりにしているのですから。当時の混住は、戦争という不幸をきっかけに始まりました。しかしその混住は、過去のものというだけではなくて、今日的な意味合いもあると思うのです。日本政府の領土交渉における方針は、現ロシア人島民の希望や利益を尊重するというものです。ということは、個人的には、領土問題が解決した暁に再び一緒に住むこともあり得るのではないかと考えています。70年前の共同生活は、不幸から始まったことですが、実際に私たちの先輩が体験しているわけです。それはもしかしたら

未来を示唆しているのではないかと思います。『こういうことがあった』と知るところから、日露の未来を考えていければよいのではないのでしょうか。」

谷内氏の母親は国後島・留夜別（るやべつ）の出身で、ソ連軍による占領後、まもなく本土へ脱出した。家や財産を奪われ、決してロシア人によい感情はもっていなかったという。しかし谷内氏は、道の職員としてビザなし訪問の業務を遂行するのみならず、プライベートな時間も割き、ロシア人島民たちとの親交を大切にしている。谷内氏は「ロシア人は義理堅く、一度仲良くなると親密なお付き合いができる人たちです。領土問題が解決したときに、日常的にお付き合いするのは私たち根室の住民です。今から、島の人たちとの人間関係を築いていかなければなりません」と話す。

12日、脇氏を含む日本人元島民の代表者たちは安倍晋三首相のもとを訪れ、プーチン大統領への手紙を手渡した。そこには、生まれ故郷へ戻り、日露友好の架け橋になりたいという思いが綴られている。

◎ 写真：北海道根室振興局提供 赤ちゃんを抱いているのはロシア人の学者と判明 1/9
<https://goo.gl/i0j4J3>

<http://sptnkne.ws/cX7f>

ロシア大統領補佐官「日本が対ロ制裁に加わったことはロシアとの関係発展を促進しない」

(スプートニク 2016年12月13日 22:56)

◎ Sputnik/ Alexei Druzhinin <https://goo.gl/imUJwt>

ユーリイ・ウシャコフ大統領補佐官は、日本の制裁参加がロシアとの経済・政治関係の発展に貢献しないとし、次のように述べた。

「日本が制裁に加わったことはもちろん、貿易経済関係にも、また、政治的関係の発展にも貢献しなかったし、貢献していないと言える。」

プーチン大統領は訪日直前にニッポン放送と読売新聞のインタビューを受けて、日本政府は反露制裁に参加したと言及した上で、どうやって制裁がある中、より高いレベルで経済関係がさらに発展していくかとの疑問を呈した。

<http://sptnkne.ws/cX9m>

プーチン大統領訪日の際には一連の合意と数十の契約が結ばれる予定

(スプートニク 2016年12月13日 22:36)

◎ 写真: Host photo agency <https://goo.gl/CrjnFT>

15・16 両日に行われるプーチン大統領の日本訪問では、およそ 10 の国家間文書、12 から 15 の極めて重要な商業上の合意、そして数十のビジネス関連文書への調印がなされる予定だ。ロシアのユーリイ・ウシャコフ大統領補佐官は、記者団にこのように伝えた。

ウシャコフ大統領補佐官は、次のように述べた—

「現在まだ、準備プロセスが終わっていない。専門家らは積極的に作業しているが、プーチン大統領と安倍首相の会談で、10 程度の国家間文書、12 から 15 の極めて重要な商業上の文書の調印がなされるものと期待している。その後行われる、両首脳と露日ビジネスフォーラム代表らとの会合でも、さらに約 50 ものビジネス契約への調印がなされるだろう。」

<http://sptnkne.ws/cX9M>

ウシャコフ大統領補佐官：露日は平和条約締結に関心

(スプートニク 2016 年 12 月 13 日 23:00)

◎ Sputnik/ Alexei Nikolskiy <https://goo.gl/RajRCP>

ロシアと日本は平和条約問題解決に関心をいだいている。ロシア政府は両国の戦略的利益に応える決定を見つけようとしているが、これは長いプロセスだ。ユーリイ・ウシャコフ大統領補佐官が記者団に次のように述べた。

「プーチン大統領はすでに、われわれの国にはこの長きに渡る問題の解決に用意ができていてだけでなく、関心を抱いていることを述べた。5 月に行われたソチでの会談で、この点に関して外務省間で協議を続けることで合意した。数回のラウンドが開かれ、直近では、モスクワで日露戦略対話が行われた。」

<http://sptnkne.ws/cXAu>

ウシャコフ補佐官：露日はクリルでの共同プロジェクトを発表するかもしれない

(スプートニク 2016 年 12 月 13 日 23:00)

◎ Sputnik/ Ekaterina Chesnokova <https://goo.gl/66gkD9>

ロシアのウシャコフ大統領補佐官は、プーチン大統領の訪日中に、係争諸島での共同経済活動の開始について発表されるかもしれないとの見方を示した。ウシャコフ氏は、「首脳たちは島での共同経済活動の開始について発表するかもしれない。文書はまだ合意されていないが、検討されてい

る」と述べた。

ウシャコフ氏はまた、訪問に向けて準備されている共同プロジェクトの一覧表は、90項目を有していると指摘した。

<http://sptnkne.ws/cXM4>

米国家情報長官、ロシアのハッカー攻撃を主張のCIAを支持せず

(スプートニク 2016年12月13日 23:30)

© Fotolia/ Artur Marciniec <https://goo.gl/KXnUjA>

米国国家情報長官は、米大統領選でトランプ氏に加担するためにロシアがハッカー攻撃を行ったとする中央情報局（CIA）の主張に不支持を示した。ロイター通信が米国の3人の役人の消息筋の情報として報じた。

これより前、米国のマスコミには「ロシアのハッカー」がトランプ氏の勝利を死守しようとサイバー攻撃を行ったという記事が多数掲載されていた。その際、記事は情報源としてCIA内の消息筋を挙げている。

ロイター通信の消息筋の一人の話では、米国国家情報長官はロシアのハッカーがサイバー攻撃を行ったというCIAの分析を論破してはいないものの、攻撃がトランプ氏を支持する目的で行われたことを示す明確な証拠が欠如しているとして、CIAの出した帰結に不支持を示した。

消息筋はロイター通信に対して「米国国家情報長官はCIAが誤ったとは言っていない。ただCIAは意図を証拠立てることができないということを言っているのだ」と語っている。ロイター通信は連邦捜査局（FBI）も同様の立場をとっていると指摘している。

<http://sptnkne.ws/cXBM>

プーチン大統領 日本に露中関係を手本として示す

(スプートニク 2016年12月14日 05:27)

© Sputnik/ Sergei Guneev <https://goo.gl/60Ahre>

プーチン大統領は、日本のマスコミ・インタビューに応じた際、中国がロシアの主要なパートナーであることを確認した。大統領は「ロシアは、中国との真の友好関係を築いた。それは優先的パートナー関係の戦略的性格を有している」と指摘した。

ロシアの著名な東洋学者、アレクセイ・マシロフ氏は、スプートニク記者の取材の中で、プーチン大統領のこうした発言に次のようにコメントした—

「プーチン大統領は、私が見るところ、ロシアと日本の関係において足りない（一方露中関係には存在する）肯定的な面をまず指摘した。露中間の信頼は、中国は対露関係に関するあらゆる政治的約束を常に果たし、ロシアもそうしているという事の中に示されている。ロシアと中国の間に形成されているのは、貿易分野での単なるパートナー関係ではない。双方は、かなり成功裏に、貿易関係の構造的変更に取り組んでいる。露中の相互関係がしっかりしたものであることを裏付ける、もう一つ重要な証拠がある。それは、金融的安全保障やテロリズムとの戦い、そして多極的世界作りにおける協力問題での完全な連帯だ。プーチン大統領は、露中関係を述べながら、日本に手本を示しているのだ。」

またプーチン大統領は「ロシア政府には、日本との領土問題はない。しかし、日本が自分達には領土問題があるとみなしているため、我々は、これを話し合う用意がある、ということである」と指摘した。これについてマシロフ氏は、次のようにコメントしている—

「プーチン大統領のこの答えは、政治的そして経済的協力を分かち合う必要があり、両国の信頼関係構築を目指すことが不可欠だという意味である。」

<http://sptnkne.ws/cXTq>

国連安保理、シリア情勢で緊急会合

(スプートニク 2016年12月14日 06:16)

◎ REUTERS/ Omar Sanadiki <https://goo.gl/Est509>

国連安全保障理事会は13日、シリアの激戦地アレッポ情勢に関する緊急会合を同日に開催した。フランスが開催を要請した。ロシアのチュルキン国連大使は13日、国連安全保障理事会の緊急会合で、シリアのアサド政権軍が激戦地アレッポでの過激派掃討作戦を停止したと発表した。リアノーヴォスチ通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/cXTt>

ラヴロフ外相、米国はアサド転覆にヌスラ戦線を可愛がっている疑い

(スプートニク 2016年12月14日 06:33)

◎ Sputnik/ Ramil Sitdikov <https://goo.gl/9ekwRq>

ラヴロフ外相はバクダッドでの記者会見で、米国はシリアのアサド政権転覆に利用するために「ヌ

スラ戦線」を庇っていることを裏付ける根拠が残っていると語った。

「地上で（シリア）政府に攻撃を行うためのより効果的な戦闘勢力として、また機が満ちた時にシリアの合法政権の転覆に利用しようと、これ（ヌスラ戦線）が庇われ、庇われ続けていると思わせる根拠が少なからず見つかった。」ラヴロフ外相はこう語った。

ラヴロフ外相は、イラクから流れ込む「ダーイシュ（IS、イスラム国）」らはおそらくモスルからのものと思われること、また連合軍の空軍が警備する領域に補足的に進軍していることを指摘し、「これは、アレッポの東部に根拠を構え、十分な数の民間人を『人間の盾』として拘束するならず者らに一息つかせるために編成組織された」のだらうと疑わざるを得ないと語った。

先に伝えられたところでは、シリア軍はアレッポの96%を掌握した。

<http://sptnkne.ws/cXTv>

中国 トランプ氏を「無知な子供」と呼び、米国との関係を凍結すると脅す

（スプートニク 2016年12月14日 07:24）

◎ AFP 2016/ Timothy A. Clary <https://goo.gl/pA9gTl>

中国が、トランプ次期米大統領の米・中関係に関する一連の発言に正式に答えた。中国外務省の報道官は北京で開かれたブリーフィングで、トランプ氏が「一つの中国」政策を堅持しないのであれば、中国と米国の協力は「不可能となる」と指摘した。報道官は、「『一つの中国』の原則の支持は、米中関係発展の政治的基盤である」と述べた。

先に中国共産党中央委員会の機関紙「人民日報」の国際版「グローバル・タイムズ」紙では、トランプ氏が、国際関係に関して「無知な子供」と指摘された。トランプ氏は、台湾総統と電話会談し、その後、米国は「一つの中国」の原則を堅持する必要があるのかと公に疑問を呈し、スキャンダルを起こした。

<http://sptnkne.ws/cXTy>

新世代の日本人はロシアとの領土問題の譲歩的解決に賛成？

（スプートニク 2016年12月14日 08:01 アンドレイ・イルヤシェンコ）

◎ Sputnik/ Ekaterina Chesnokova <https://goo.gl/R724et>

安倍首相は12日、「北方領土」の元島民らと面会し、「私の世代」でロシアとの領土問題に終止符を打つとの決意を示した。読売新聞が行った世論調査では、現世代の日本人がロシアとの領土問

題に対して、より柔軟になっている様子が示されている。

先に読売新聞が第2次世界対戦終結までにクナシル（国後）島、イトゥルップ（択捉）島、シコタン（色丹）島、ハボマイ（歯舞）諸島に住んでいた元島民とその「後継者」にアンケートを行ったところ、半数以上が日本は4島一括返還方針を見直すべきだと回答した。これは、今の状況に最も心を痛めている人たちの意見だ。

51%の回答者が、「日本は4島一括返還方針を見直すべき」だと答え、4島一括返還方針を堅持すべきだと答えたのは44%。日本はより柔軟なアプローチを取るべきだと答えた人のうち82.3%は、ハボマイ（歯舞）、シコタン（色丹）をまず返還させ、イトゥルップ（択捉）とクナシル（国後）返還は協議を継続させるという形の譲歩案も可能だと回答した。

[twitter.com/ https://goo.gl/kCvgMh](https://twitter.com/https://goo.gl/kCvgMh)

このデータを総括し、北方領土の元島民らによる「千島歯舞諸島居住者連盟」の脇紀美夫理事長は、スポーツニクに次のような立場を表明した。

「千島連盟としてはあくまでも四島一括返還を「目標」にしており、それは従来と変わっていません。国と国とのトップ同士が協議して決断すれば、その結果は受け止めるという立場です。四島一括返還に永久にこだわっているということではなくて、目標にしているということです。」

一方、スポーツニクもまた、露日間の領土問題解決に対する現世代の日本人の意見について、世論調査を行った。調査には500人以上が回答した。

「いかに領土問題を解決すべきだと思いますか？」との質問に対し、37%が妥協点を探し、2島返還で合意すべきだと回答し、一方、23%が柔軟なアプローチは許容できず、4島返還がない限り、平和条約締結はありえないと答えた。20%はこの問題解決のための代替案を探すことに賛成で、残りの20%は「私は関係なく、この問題には関心がない」と答えている。

70年間空回りし続けてきたこれほど複雑な問題の、一挙解決はあり得ないことは明らかだ。どういった解決策がどんな時期に採られたとしても、それは法的、技術的、さらに他の合意を必要とする。これはプーチン大統領も日本テレビと読売新聞のインタビューを受けた中で確認しており、「単に可能性のある協力を描くだけでは、我々は平和条約の締結に関する問題、その基礎となる領土問題を自動的に解決することはできない。このため、これは専門家による、非常に入念かつ慎重で具体的な交渉の対象だ」と述べた。プーチン大統領は、真剣な決定をとるうえで、これを急がずに、一切の突貫工事を排除した質の高い仕事としてこの問題に接するよう呼びかけた。

プーチン大統領は、日本との平和条約がない状態を再度、時代錯誤的だと断定し、解決される必要を示した。プーチン大統領は、ロシアは日本と領土問題を抱えているとは考えていないものの、日本がそう考えているならば、それを審議する用意があると付け加えた。審議への準備があるということは、今回のインタビューのキーフレーズといえる。

現在、一点で止まったまま微動だにしないプロセスを進めるチャンスは確かにある。何らかのブレイクスルーや、急転回はもちろんありえないはずだ。2国間関係には多くの不信がある。にもかかわらずプーチン大統領の訪日直前にロシアと日本は再び妥協という言葉の口にしはじめた。そして重要なのは、世論にとって妥協が受け入れ不可能にはならないことだ。現世代の日本人が実際にロシアとの領土問題に対してより柔軟になっていることから、まさに安倍首相がこれだけの野心的な目標を達成する可能性がでてきたのだ。

<http://sptnkne.ws/cXRU>

チュルキン・ロシア国連大使「アレッポ市は再びシリア政府の支配下」

(スプートニク 2016年12月14日 08:05)

写真 <https://goo.gl/nFj5zA>

ロシアのチュルキン国連大使は13日、国連安全保障理事会の緊急会合で、シリアの激戦地アレッポについて「シリア政府が再び支配下に置いた」と述べた。また、北部アレッポの反体制派支配地域に残る戦闘員や民間人をバスで移送させる合意が13日成立し、14日午前5時(日本時間同日正午)開始予定で、完了すれば政権軍による完全制圧を意味する。リア-ノーヴォスチ通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/cXT3>

なぜ露日関係のブレイクスルーが米国に不利なのか

(スプートニク 2016年12月14日 08:30)

© Sputnik/ Dmitry Astachov <https://goo.gl/Bc0XJq>

中国社会科学院ユーラシア研究所のLi Yong-Hui 研究員が、露日関係の枠組みでの米中の立ち位置を分析して、スプートニクに述べた。

「米国の立場は、露日関係を定める重要な要因だ。日露領土問題には、米国の影がちらついている。露日関係において質的なブレイクスルーが起きることは、米国にとって不利なのだ。」

日本がロシアとの関係改善に突き進むのは、一部には中国の要因と関係している。Yong-Hui氏によると、日本は中国の強大化に自国への危機を見ている。Yong-Hui氏は、露日関係の改善が中国に影響を与える可能性があるとは考えていない。15年前に締結された中露善隣友好協力条約は、将来的な関係発展のための、十分に強固な法的基盤を据えた。

<http://sptnkne.ws/cXT6>

プーチン大統領の日本のマスコミとのインタビュー内容を読み取る

(スプートニク 2016年12月14日 09:24)

© Sputnik/ Sergey Guneev <https://goo.gl/LHQ9HN>

ロシアのプーチン大統領は13日、日本訪問を前に読売新聞と日本テレビとの広範なインタビューに応じた。これは恐らくプーチン大統領の16年の大統領任期中で最も完全かつ率直な露日関係に関するインタビューだ。プーチン大統領はきわめて正確に表現しているが、日本の立場を十分厳しく批判している。

プーチン大統領は何を強調したかったのか？

一つ目。日本との完全なる関係正常化は、ロシアの主な国益の中に含まれている。プーチン大統領は、これを繰り返し述べている。プーチン大統領は、領土問題の解決を目指しているかとの質問に、「もちろんだ。我々はそれを目指しており、我々はこれを心から述べている。なぜなら私たちは日本との関係における過去のすべての問題を終わらせることに関心を持っているからだ。我々の前進を妨げるものがあってはならない。これは我々の国家的優先事項の一つに入っている」と述べた。これはプーチン大統領の政治的目標であり、大統領は具体的に「我々は日本の参加に関心を持っている。例えばロシアの極東開発全般、テクノロジーを得ることだ」と指摘している。

二つ目。プーチン大統領は、日本のロシアとの対話へのアプローチや戦術について、何度かきわめて批判的に述べている。大統領は「私の日本の同僚たちの依頼で2000年に私たちは1956年の取り決めを基盤に平和条約締結の可能性の議論に戻った。しかし1956年の取り決めでは2島について述べられているが、あなたは今ご自分で、首相は4島について問題を提起していると仰った。つまり、我々はすでに1956年の取り決めの枠から出たとうことであり、これは全く別の状況であり、別の問題の提起だ」と述べた。プーチン大統領は、日本の公式な立場が、平和条約交渉を再開するという考えで決まった合意と食い違っていることを明確に示唆した。

三つ目。プーチン大統領は、1956年の共同宣言で述べられているハボマイとシコタン譲渡の議論は、日本の公式的な立場が変化した時に初めて可能となると強調している。プーチン大統領は「あなたは常に1956年の宣言を引用していますが、日本がこの宣言の履行を拒否したのですよ。いいですか、もし首相が、もし日本の内閣が、まさにこの考えに戻るならば、私たちは議論しましょう」と述べた。そのようにならなかった場合、交渉は実際のところ行われまいだろう。

四つ目。プーチン大統領は、日本が何度も交渉を中断したことを非難している。大統領は「ある時、数年前に日本は一方的に自らこの交渉を打ち切り、我々とのコンタクトを拒否した」と述べた。少なくとも小泉首相時代の状況と、ウクライナ危機の時の2年前を思い出すことができる。これに関連してプーチン大統領は、ロシアとの現実的な対話を決断する上で日本がどれだけ米国から独立しているかの証拠を求めている。大統領は、ウクライナでの出来事の後で日本が承認した対露制裁について、「つまり日本には何らかの同盟義務があるということだ。我々はそれを尊重するが、我々は日本の自由のレベル、日本が自ら思い切って何をする用意があるのかを理解する必要がある。こ

れを見分けなければならず、これは二義的性質の問題ではない」と述べた。日本の独立した立場は、今後の交渉の条件だ。プーチン大統領が関心を持っているのは、単なる政策の解除あるいは緩和ではない。

5つ目。平和条約締結の別の前提条件は、南クリル諸島での経済協力、そして全体的な経済協力の具体的な成果でなければならない。大統領は「自動的に、ただ可能性のある共同協力計画を描いただけでは、平和条約締結と、その領土的性質の問題解決の基盤に関する問題を解決することは私たちにはできない、単に私たちにはできない」と述べた。意向に関する声明や約束では、プーチン大統領を満足させることはできない。

6つ目。プーチン大統領は、1956年の共同宣言の効力が及んでいないクナシリとエトロフに関する日本の立場を無視してはならない。大統領は「南クリル諸島に関してだが、これについては様々な案が可能だ。我々は、1島での、2島での、3島での、4島での共同活動を検討する用意がある。重要なのは条件だが、条件は最大限リベラルでなければならない。これについては安倍首相が述べ、私は彼に同意している」と語った。一方でプーチン大統領にとってこれは、全く別の交渉テーマだ。

<http://sptnkne.ws/cXTB>

専門家の見方：プーチン訪日は露日関係を新段階に高める

(スプートニク 2016年12月14日 10:31)

◎ Sputnik/ Vitaliy Ankov <https://goo.gl/iQAQCT>

ロシアのプーチン大統領の日本訪問は、両国関係の突破口を開くものになるだろう。中国社会科学アカデミー・ユーラシア研究所のエキスパート、リ・ユンフェイ氏は「経済協力と平和条約交渉は、平行して行われるに違いない。平和条約に関連した状況が、協力に影響を及ぼすことはない」との考えを示し、次のように指摘した—

「ロシアと日本は、おそらく、争点となっている島々を共同で管理するだろう。そして 1956年のソ日共同声明に基づいて、平和条約と島譲渡に関する交渉が行われる。」

<http://sptnkne.ws/cXTE>

外交筋 日米露関係の繊細な点について語る

(スプートニク 2016年12月14日 11:37)

◎ Sputnik/ Maxim Blinov <https://goo.gl/xuHrwG>

ロシアは、日本との合意実現に困難を感じてはいない。米国から圧力があつた場合にロシアと協

力するための回避策を見つけなければならないのは日本だ。政府の外交担当高官筋が伝えた。

外交筋は、露日協力を確立するプランに米国が介入しているかとの質問に、「米国が日本との関係でロシアに影響を与えることは全くできない。米国との既存の同盟義務の枠内で駆け引きの可能性を見つけなければならないのは日本だ」と答えた。

先に、日本はロシアとの経済協力でG7の関心を考慮し、制裁に触れることはないと伝えられた。

<http://sptnkne.ws/cXTn>

ボブスレー・スケルトン国際連盟、ロシアから世界選手権開催を剥奪

(スプートニク 2016年12月14日 11:37)

◦ Sputnik/ Mihail Mokrushin <https://goo.gl/NwBFgu>

国際ボブスレー・スケルトン連盟は13日、来年2月にロシアのソチで開催予定だった世界選手権を、ロシア以外で開催することを決めたと発表した。国家主導によるドーピング問題があったロシアでの世界選手権に対しては、スケルトンのラトビア代表が参加を取りやめるなど、各国から反発が出ていた。

新しい開催地については近日中に明らかにするという。今回の開催剥奪の決定を受け、その他のスポーツ競技の各国国際組織も似たような行動に踏み込む懸念があると、リア・ノーヴォスチ通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/cXTN>

露・野党政治家のナワリヌイ氏、18年の露大統領選に出馬意欲

(スプートニク 2016年12月14日 12:49)

◦ Sputnik/ Maxim Blinov <https://goo.gl/70gMsw>

13日にロシア野党政治家のアレクセイ・ナワリヌイ氏はロシア大統領選挙で出馬する用意があると発表した。「ロシアを近代的かつ正義がある国にする対策を持ち上げ、選挙に挑んでいきます」と本人のウェブサイトに掲載されている。しかし、ナワリヌイ氏は2013年に横領容疑で有罪となつて、最高裁判所の判決で取り消されたが、現在も再捜査が行われている。再度に有罪となれば、犯罪歴が付くので、ロシア連邦選挙法上に出馬不可となる。

<http://sptnkne.ws/cXTQ>

プーチン氏は急に日本に冷たくなったのか？ 日本メディアが伝えない大統領の真意

(スポーツニク 2016年12月14日 14:38 徳山あすか)

© AFP 2016/ Stephane De Sakutin <https://goo.gl/3W1HTI>

13日、読売新聞と日本テレビが7日に行ったプーチン大統領へのインタビューが公開された。大統領は15日の日本訪問を前に、ロシアの立場について率直に質問に答えた。長いインタビューの中でプーチン大統領は「日露間に平和条約が存在していないことは時代錯誤」だとする一方、「ロシアにはどんな領土問題も存在しない、日本がロシアとの間に領土問題があるとみなしている」といった、日本にとってショッキングな発言もしている。

スポーツニクはロシア政治に詳しい新潟県立大学の袴田茂樹教授に話を伺った。今回の会談で領土問題が前進することを期待する日系メディアが多い中、袴田氏は以前から「プーチン大統領は領土問題で日本に譲歩できる状況ではない」と、冷静な見方を示してきた。

袴田氏：「今回のプーチン大統領の発言は、日本にとっては厳しい内容だったと思います。これは既に予想していた通りで、全く驚いていません。プーチン大統領は、日本との間に領土問題は存在しないとはっきり述べましたし、両国の間に平和条約を締結する基礎はまだなく、これを急いではならないと言っています。」

日本の中には、プーチン大統領も安倍首相も国民の支持率が高いので、強力なリーダー同士であれば政治決断で領土問題を解決できるのではないかと期待する声があるが、袴田氏はその見方を否定している。

袴田氏：「プーチン大統領の支持率が、もしロシア経済の好転、国民の生活水準向上、汚職の撲滅などによって高くなっているのであれば、領土問題である程度の譲歩をすることも可能かもしれません。しかし、そうではないのです。2011年には反プーチンデモや集会が何万人という規模で行われていました。その後、ロシア経済や社会情勢は好転するどころかむしろ悪化しているのに、あるときプーチン大統領の支持率は9割近くにまで上がりました。その理由はクリミア併合です。彼は『失った領土を取り戻した大統領』として、ロシア人のナショナリズムを満足させました。クリミアという領土を取り戻した大統領が、日本に譲歩したり、自国の領土だと主張している南クリルを簡単に日本に引き渡したりすることはできません。それを彼はインタビューの中で『私には高い支持率を乱用する権利はない』という表現を使って述べています。」

さて、インタビューでプーチン大統領は、日本が対露経済制裁に加わったことを非難した。訪日前のタイミングで、急に日本に対して態度を硬化させたかのように見る向きもあるが、袴田氏は「プーチン大統領の日本に対する考え方は日本が対露制裁に加わる以前から変わっておらず、ひとつの口実にすぎない」と指摘する。

袴田氏：「例えばプーチン氏は首相だった2012年3月に日本メディアの取材に答えた中で、『ヒキワケ』という柔道用語を使い、両国の外務省に『ハジメ』の合図を出しましょう、という主旨の

発言をしました。このことから日本のメディアも首相官邸も、彼が再び大統領になれば領土問題が前進するのではと期待を抱きました。しかしプーチン氏はヒキワケ発言をすると同時に、56年宣言（日ソ共同宣言）で歯舞・色丹の二島が日本に引き渡されるとしても、この宣言には、引き渡された島の主権がどこの国のものになるか、そしてどのような条件で引き渡されるのかは書いていない、という硬い発言をしました。つまり、引き渡し後も主権がロシアに残る可能性がある、ということを示唆したわけです。これらの発言は同じ取材の枠内で行われたにもかかわらず、日本メディアは、プーチン氏の強硬発言を一切報道しませんでした。彼が領土問題で日本に譲歩するつもりが全くないということは、以前から分かっていたことです。」

今回の首脳会談のトピックとして話題になっているのは、ビザなし訪問の枠の拡大と四島での共同経済活動の実施可能性である。現状、日本人の元島民は自由に故郷を訪問することができない。年に数回の墓参、ビザなし交流、自由訪問の参加枠に入れなければ、実質他の訪問手段はない。プーチン大統領は、日本人の元島民がビザなしで自由に行き来できるようにすることは十分あり得る、政治的な制限は見受けられないとしている。

しかし共同経済活動を行うとなると、どの国の法の下で行うのかということが問題だ。プーチン大統領は、四島における経済活動を日本の主権下で行うことが最初の一步なら、二歩目は不要であると述べている。日本政府も、ロシア法の下では共同経済活動はできないという立場だ。袴田氏は「訪問枠の拡大でビジネスマンがビザなし訪問に参加できるようになったとしても、具体的な経済活動ができるだろうか」と疑問を呈する。元駐日大使のアレクサンドル・パノフ氏が提唱するように、日露が共同で法律を立案し、その法律が効力をもつ経済特区を新設するという案もあるが、袴田氏は「現実性がなく、大変難しい」と見る。

プーチン大統領は、日本の信頼レベルは中国との信頼レベルまでには達していないのか、との問いに対し、シリア情勢やウクライナでの出来事は日本や日露関係には関係ないにもかかわらず、なぜ対露制裁に日本が加わるのか、と批判を展開した。袴田氏はこれに対して「日本に関係がないとは言えない」と異を唱えている。

袴田氏：「私は、クリミア問題はウクライナの主権の侵害だと見なしており、北方領土問題も日本の主権の侵害だと思っています。もし日本がロシアによるクリミア併合を批判しなかったとしたら、日本は北方領土問題で自国の立場を主張したり、南シナ海を自国の領海のように主張する中国に反対したりする権利も失うでしょう。クリミア併合は、住民投票こそありましたが、ロシア軍の管理下で行われたことであり、ウクライナ政府も議会も認めていない住民投票は公正なものとは言えません。日本は、ロシアによって主権が侵害されているという風に北方領土問題を捉えているわけですから、G7の中で、ウクライナの立場を一番理解できるのは日本ではないかと思っています。」

袴田氏は、日本にとって脅威となるのはむしろロシアよりも中国であり、核実験を繰り返す北朝鮮や、韓国も含めた周辺国との関係を考慮すれば、長期的・戦略的にロシアとの関係を改善させることは日本にとってプラスになると考えている。明日15日から始まる日露首脳会談。両国の思惑が交差する中、安倍首相が言うところの「新しいアプローチ」は、停滞してきた領土問題に一石を投じることができるのか、間もなく明らかになる。

※なお記事の中で述べられている見解は、必ずしも編集部の立場とは一致していません。

<http://sptnkne.ws/cXVt>

2 島に米軍基地建設の可能性、日本は否定せず

(スプートニク 2016年12月14日 15:09)

◦ AP Photo/ Katsumi Kasahara <https://goo.gl/0Gt0rS>

11月初旬、谷内正太郎・国家安全保障局長はモスクワ訪問で、ロシアのパトルシェフ安全保障会議書記と会談した際に、パトルシェフ氏の日ソ共同宣言を履行して2島を引き渡した場合、「島に米軍基地は置かれるのか」との問いかけに対し、「可能性はある」と答えた。朝日新聞の14日付けのこの記事をリア-ノーヴォスチ通信が報じた。

朝日新聞は政府内の多数の消息筋からの情報として報じている。朝日新聞はまた、谷内国家安全保障局長の回答に対し日本政府内の複数の情報筋は、諸島が日本の主権下に入れば、諸島にも日米安保条約の効力範囲は及ぶため、当然の回答との見方を示していると報じた。

<http://sptnkne.ws/cXZY>

ISのパルミラ侵攻はなぜ起きた？ シリア大統領が原因説明

(スプートニク 2016年12月14日 16:20)

◦ AFP 2016/ Joseph Eid <https://goo.gl/tuzvb7>

テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」のパルミラ攻撃はシリア政府軍のアレッポ進撃への報復だった。シリアのアサド大統領はロシアのテレビ局「RT」からのインタビューにこう答えた。

ダーイシュのパルミラ侵攻は12月10日に開始された。ダーイシュは民間人の避難が終わっていたパルミラ周辺でうまくポジションを固めた。

アサド大統領は「（ダーイシュの）攻撃の開始時間を見れば、それがアレッポの情勢と関連していることがわかる。これはアレッポでのシリア軍の動きに対する報復だ。ダーイシュはアレッポの勝利をいわば台無しにしようとし、この間にシリア軍をパルミラへと動かし、その注意をアレッポからそらそうとしたのだ」と指摘した。

<http://sptnkne.ws/cYam>

羽田空港、ロシア人記者らの搭乗を拒否、原因はTVカメラ

(スプートニク 2016年12月15日 03:02)

© Fotolia/ Microgen <https://goo.gl/l8fkKw>

東京国際空港の安全管理部は、プーチン大統領の訪日取材するため山口県宇部行き飛行機に乗り込もうとしていたロシア人記者ら数名の搭乗を拒否した。搭乗拒否の原因となったのは日本製のTVカメラ。搭乗拒否に遭遇した記者のひとりがリア-ノーヴォスチ通信に語った。

「空港の安全管理部は羽田発宇部行き飛行機に乗り込もうとしていたロシアの第1チャンネルの撮影班を日本製のTVカメラの技術基準に言いがかりをつけて搭乗させなかった。その一方で全く同じ型のカメラを携帯した日本人記者らには税関は何の質問もせずに通した。」

搭乗拒否に遭遇した記者はリア-ノーヴォスチ通信に対してこう語っている。記者によれば、現在15人の日本人専門家らがロシア人記者らの携帯するTVカメラを検証しており、宇部行き飛行機はロシア人記者らを乗せずに離陸した。

<http://sptnkne.ws/cXYU>

ロシア大統領報道官、クリルへの米軍基地設置の可能性をめぐる報道へのコメントを拒否

(スプートニク 2016年12月14日 20:56)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <https://goo.gl/Q9k5VY>

ペスコフ報道官はクリル諸島が日本に譲渡された場合にそこに米軍基地が設置される可能性をめぐる報道へのコメントを控えた。「谷内正太郎・国家安全保障局長とニコライ・パトルシェフ安全保障会議書記の会談は非公式であり、その結果についてロシアはコメントしない」。

同会談で南クリルの二島に米軍基地が設置される可能性について話が交わされた、との報道に対するコメントを求められたペスコフ報道官が述べた。

当該会談はひと月前に行われたものであり、「その内容は公表しない」。「この文脈でプーチン大統領が日本のメディアに応じたインタビュー(現在広く討議されているもの)に注意をむけたい。

そこで彼は、二国間関係上の様々なセンシティブな問題の見直しの際に、日本との間に一定の同盟的義務が存在することを曖昧化することはできない、と述べた」とペスコフ報道官。

<http://sptnkne.ws/cYaK>

ラヴロフ外相、アレッポ解放時に残虐行為があったとの主張を否定【動画】

(スプートニク 2016年12月14日 22:34)

© REUTERS/ Omar Sanadiki 1/2 <https://goo.gl/TRinJC>

ロシアのラヴロフ外相は、アレッポ解放時に残虐行為があったとの主張を虚偽であるとして否定した。いずれの独立した人道組織にも確認されていない情報だという。

「私はアレッポ東部に代表部をもつ独立した人道組織から直接聞いているが、そこで何らかの残虐行為があったとか、応召年齢の人々が拉致されアレッポ東部から出ているとかとは、誰も確認していない。」

火曜、国連人権高等弁務官は、シリア政府軍は東部アレッポの解放時、約80人を殺害し、投降した戦闘員は逮捕または射殺された、との情報を明かした。

ラヴロフ外相はまた、アレッポ住民の強制立ち退きという報道を否定した。またロシア国防省のイーゴリ・コナシェンコフ報道官は、メディアに登場した動画やアレッポのその他のシーンは戦闘員らの特別撮影班が撮ったものだ、と主張した。

動画 <https://youtu.be/BtszQsBlyUY>

<http://sptnkne.ws/cYdy>

政治学者、クリルへの米軍基地設置の見通しを評価

(スプートニク 2016年12月14日 21:28)

© Sputnik/ Ekaterina Chesnokova <https://goo.gl/Fe4y67>

日本側による、クリルが日本に譲渡された場合そこに米軍基地が設置される可能性についての声明は、平和条約交渉に影響を与えない。モスクワ国立国際関係大学東洋学部長ドミートリイ・ストレリツォフ氏が述べた。

「声明にそう大きな意義を置こうとは思わない。問題解決への政治的意思はあるのだ。それならば何らの追加的行動も及ぼさない」。リアーノーヴォスチが伝えた。

専門家によると、この声明は、日本は諸島を取得した場合にはそれに対する完全な主権を獲得し、その利用については、軍事基地設置を含め自ら決定する、というコンテキストでなされただけのことだ。専門家はまた、ロシアによる「諸島の中途半端な譲渡」に見通しはない、と強調した。

「ロシアが諸島を譲渡し、同時に主権を留保して、または諸島の利用条件を設けるというやり方が

見出せるものとは思われない」とストレリツォフ氏。

<http://sptnkne.ws/cY4e>

軍用機がニューヨークの住民を怖がらせる【写真】

(スプートニク 2016年12月14日 22:10)

◦ Fotolia/ Sborisov <https://goo.gl/qy2X0H>

ニューヨークの住民たちが、市のビジネス街上空を軍用機やヘリコプターが飛行したのを受け、懸念を表した。C-130 Hercules と確認された軍用輸送機が、マンハッタン上空を約10分間低空旋回した。Business Insider の情報によると、軍用機の飛行は、米国連邦民間航空管理局の合意を取り付けていたという。

twitter.com/ <https://goo.gl/F94kvz>

<http://sptnkne.ws/cYjd>

プーチン大統領から日本人へのメッセージ【動画】

(スプートニク 2016年12月15日 00:29)

◦ Sputnik/ Aleksei Nikolskiy <https://goo.gl/0w2GQb>

プーチン大統領は15、16両日の日本訪問を前に、読売新聞と日本テレビとのインタビューに応じた。読売新聞が掲載したインタビュー全文によると、大統領は最後に「日本訪問を直前に控え、日本人に伝えたいメッセージは」と聞かれ、日本の皆さんに次のようなメッセージを贈った。

「いま申し上げたいのは、両国には残念ながら多くの未解決の問題がある。しかし、ロシアでは非常に多くの人々が日本を知っているし、愛している。まったく無条件に確信しているのだが、我々はいつの日か、必ずあらゆる問題を解決できるだろう。しかし、いつ実現するかに関係なく、今日すでにロシアに住む何百万という人々が、大袈裟でなく、日本にひかれている。日本の何百万という人々もそうだろう。お互いを知り合おう、互いに協力しよう、有益な情報を交換しようという気持ち、そして未解決のすべての問題を解決しようという心からの願いがある。」

動画 <https://youtu.be/jpoh4bLUJYg>

twitter.com/ <https://goo.gl/JHs6CC>

<http://sptnkne.ws/cYmQ>

オランダの裁判所、クリミアのスキタイ・ゴールドをウクライナに渡すことを決める

(スプートニク 2016年12月14日 23:10)

© AP Photo/ Peter Dejong <https://goo.gl/4Uh9F4>

アムステルダム地方裁判所はスキタイ・ゴールドとして知られる「クリミア：ゴールドと黒海の秘密」展のコレクションをウクライナに渡すことを決めた。

コレクションには500以上の考古学的遺物が含まれている。その総額は150万ユーロと見積もられている。

裁判所は、クリミア半島は主権国家ではないので、それら考古学的遺物を自らの文化遺産とすることはできない、とした。

裁判所の決定は博物館同士の協力をめぐる一般的に受け入れられている世界の慣習に反している。展示品の提供に関する協定はウクライナ、オランダの政府間でなく、クリミアの美術館とオランダの美術館との間で締結されている。

展示品は2014年2月にオランダの博物館アラードピアソンにクリミアから持ち出された。展示が終わってもオランダ当局はクリミア博物館への返却を拒んだ。クリミアがウクライナではなくなったためだ。

<http://sptnkne.ws/cY4n>

専門家、アレッポでの残虐行為についての報道にコメント

(スプートニク 2016年12月15日 02:38)

© Sputnik/ Ali Hassan <https://goo.gl/zeknlR>

アレッポにおけるシリア和平省代表ファディ・イスマイル氏が、市の東部の現在の状況についてスプートニクに語った。

© Sputnik シリア軍 <https://goo.gl/D1NORF>

「我々はおそらくそこにどれだけの戦闘員がいるか知らないが、我々の計算によると、1,500人弱。彼らは3～4万人の市民を手元に置いている。せいぜいそんなものだ。領域は小さい。」

© Sputnik/Ali Hassan シリア軍 <https://goo.gl/K4if5l>

シリア軍が民間人の家を襲撃し、リンチを行っている、との一部メディアの報道に関しては、氏

はスプートニクに次のように述べた。

「このような『報道』は英米メディアが無根拠に拡散させているものだ。このような事件が実際に発生した場合には私がそれについて知っているはずだ。証拠、写真、ビデオ、その他のものが残っただろう。実際は真逆だ。シリア軍が入っていくと英雄のように歓迎される。」

<http://sptnkne.ws/cYvZ>

米CSISの報告書：中国はスプラトリー諸島で近接防空システムを設備する

(スプートニク 2016年12月15日 06:26)

© REUTERS/ U.S. Navy <https://goo.gl/lu5U7D>

米シンクタンク戦略国際問題研究所（CSIS）は13日、最近の衛星写真に基づき、中国が南シナ海の南沙（英語名スプラトリー）諸島に造成した七つの人工島全てに航空機やミサイルを撃墜する「近接防空システム」（CIWS）を配備したとみられるとの報告書を公表した。共同通信が報じた。

中国は南沙諸島にすでに滑走路やレーダー施設を建設しており、軍事拠点化がさらに進んでいるもようだ。CSISは「中国政府は南シナ海での武力衝突を想定した人工島の防衛に本格的に取り組んでいる」と分析した。

報告書によると、CSISは今年6～7月から、ミスチーフ礁、スービ礁、ファイアリクロス礁の人工島に建設された六角形の建造物を監視。11月には残る四つの人工島でも同様の建造物を確認した。CSISは、中国が西沙（英語名パラセル）諸島に配備したような地对空ミサイルを南沙諸島にも持ち込む可能性を指摘した。

一方、ロイター通信によると、米政府は領海警備用のレーダーをフィリピンに輸出することを承認した。レーダーはフィリピン海軍の艦船に装着され、監視能力の強化が期待されている。

<http://sptnkne.ws/cY2J>

「アレッポ解放は米国にとって大きな打撃」

(スプートニク 2016年12月15日 07:25)

© Sputnik/ Michael Alaeddin <https://goo.gl/jimuKM>

アルゼンチンのジャーナリスト、レアンドロ・アルバーニ氏は、シリア北部アレッポの解放はテロ組織だけでなく米国にとっても大きな打撃となったとの考えを表している。

ラテンアメリカ・メディアの元中東特派員だったアルバーニ氏は、スプートニクのインタビューで、シリア軍によるアレッポ制圧について、「これは米国とその同盟国にとって打撃だ。なぜなら米国は特にここ数ヶ月で、ばらばらになった全てのテログループが編成替えを行うことができるよう、あらゆることを行ったからだ」と述べた。

アルバーニ氏は、反政府勢力に武器を置き、再び一般社会に加わるよう説得するために、シリア政府は反政府勢力とのたくさんの合意に署名したと伝えた。またアルバーニ氏は、米国とその同盟国の「人道的」提案は常に非常に不完全なもので、「複数の提案はNPOあるいはグループの導入を条件としていたが、それらは理論的には人道的であるものの、実際のところは『白いヘルメット (White Helmets) 』などの反政府勢力を支援している」と語った。

アルバーニ氏はまた、さらにたくさんのテロ攻撃が、シリア軍とロシアを待ち受けていると考えている。アルバーニ氏は、「アレッポでもシリア全体でも停戦は長く続かないだろう。なぜならテログループが停戦を受け入れることは決してなく、彼ら是对話ができないからだ」と述べ、「和解と国の再建に関する計画が最もよく機能するのは、ロシアが参加した時だ」と語った。

<http://sptnkne.ws/cY4w>

イランの大統領：シリアの内戦終結まで軍事支援を継続する

(スプートニク 2016年12月15日 07:50)

◎ Sputnik/ Alexei Nikolskiy <https://goo.gl/Mvtxx0>

イランのロウハニ大統領は14日、アサド大統領と電話会談し、激戦地アレッポの制圧後も「テロリストが完全に駆逐されるまで、シリア政府に力を貸す」と伝え、内戦終結まで軍事支援を継続する姿勢を改めて明確にした。共同通信が報じた。

ロウハニ氏はアサド政権軍によるアレッポ制圧を「人権を支持する全ての国にとっての偉大な勝利だ」と祝福。アサド氏は、最も困難な時期に支え続けてくれたイランのことを決して忘れないと謝意を表明した。シリアには、イラン革命防衛隊などが軍事顧問を派遣するほか、イランが国教とするイスラム教シーア派の「聖廟の警護」を掲げて多くの義勇兵が渡航。イラン側の戦死者はこれまで千人を超えたことが判明している。

先に伝えられたところによる、シリアでの軍事紛争は2012年から続いており、様々な武装グループに属する暴徒集団が、シリア政府軍に抵抗している。国連のデータによれば、内戦期間中に、22万人以上の人々が亡くなった。

<http://sptnkne.ws/cY2D>

プーチン・安倍会談：妥協は避けられないが、それは実現するか？

(スプートニク 2016年12月15日 09:50 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Aleksey Druschinin <https://goo.gl/m0E2yj>

12月15・16両日行われるウラジーミル・プーチン大統領の日本訪問は、領土問題を解決するものとはならないだろうが、二国間関係を改善するだろう。ロシア極東研究所の専門家達は、記者会見でそうした意見を述べた。

極東研究所日本調査センターの指導者ワレーイ・キスタノフ氏は「最高首脳会談において基本的テーマとなるのは、明らかに両国の可能性と要求に答えていない経済協力問題だろう」との見方を示した。日本の対外貿易取引においてロシアが占める割合は1.4%に過ぎず、一方ロシアの対外貿易において日本の占めるそれは4.6%だ。これは、キスタノフ氏の言葉によれば「許すべからざるレベルの低さ」である。キスタノフ氏は「ここにおける問題は、日本の実業界がロシアと関わりを持つのを望んでいないことにあるというよりも、ロシアでのビジネス活動の可能性に関する日本人の情報不足、加えてロシアにあまり好ましい投資環境が整っていないことに起因する」と指摘した。しかし氏は、希望を捨てていない。プーチン大統領訪日時に期待されるひとまとまりとなった文書の調印は、貿易経済関係の否定的な傾向を克服する助けになるに違いないと考えている。

よく知られているように、ロシアとの共同経済行動を目指す安倍首相の立場は、米国内に苛立ちを呼び起こしている。米国はそれを、ロシアに対するG7の団結した立場に反するものとみなしている。日本国内自体にも懐疑的な見方が存在する。安倍首相は、ロシアに対する経済援助を先走り過ぎ、その見返りとなる領土を得られないかもしれないと見る向きもある。

しかし、これに対して極東研究所のエキスパート達は、安倍首相の持つロシアに対する関心は、もっと幅広いもので、東アジアにおける日本の戦略的ライバルとみなされている中国と間接的に結びついている、と捉えている。日本国内には、露中の接近は避けられないが、一方だけに偏った状態は、日本にとってもロシアにとっても危険だとの理解がある。

それゆえ極東研究所のセルゲイ・ルジャニン所長は、次のように述べている—

「今回のプーチン訪日は、ロシアは東アジアにおいて親中国政策をとっているとする見方を払拭する役に立つ。あべこべに訪日は、ロシアの対外政策の柔軟性と独立性を確認するものだ。もし今回の訪問が、領土問題を解決しなくても、二国間関係は悪化することはなく、かえって改善されるだろう。」

またキスタノフ日本調査センター長は「日本は、周囲のあらゆる隣国と領土争いを抱えているが、ロシアだけが最高首脳レベルで、このテーマについて日本と交渉することに合意している」と指摘し、日本のマスコミが、南クリルの若干の島に対する共同管理から共同立法地域の創設まで、比較的様々な問題解決のバリエーションを報じていることに注意を促した。

日本政府は、こうしたバリエーションのうちのどれか一つロシア側と合意すれば、領土問題を、全く動かない状態から前へと進めることができる、と考えている。

13日に行われた読売新聞及び日本テレビによるインタビューの中で、プーチン大統領は「ロシアには、日本との間に領土問題はないが、もし日本側が、そうした問題があると考えてるのであれば、ロシア政府は話し合う用意がある」と発言した。一方先に安倍首相は「私の世代で、この問題に終止符を打つ。この決意で(プーチン大統領との会談に)臨みたい」と述べている。キスタノフ日本調査センター長は、こうした安倍首相の発言にコメントし、次のように続けた―

「15・16両日の大統領の訪日中に領土問題に終止符が打たれることはないだろう。安倍首相が終止符を打つ意向であることは、当然のことだ。プーチン大統領にも、終止符を打ちたいとの考えがある。ただそれぞれ、自分流にその事を理解している。日本は、この問題の解決なくして平和条約調印の考えはない。しかし島をめぐる双方の立場には、大変大きな違いがある。ロシアが日本に4島すべてを譲渡する事など、おそらくあり得ないだろう。また日本側が、4島すべてを拒否することもあり得ない。つまり何らかの歩み寄りについて話す必要があるのだ。」

1956年の共同宣言のシナリオに従って、南クリルのうち2島を日本に譲渡される事は、あり得るかとのスプートニク記者の質問に対し、キスタノフ氏は次のように答えた―

「理論的には許されるが、事実上それは絶対に不可能だ。会談では、この問題の解決をさらに進める公的な決まりが作られるだろう。現在、どのような妥協が可能であろうかという問いの周りですべてが回っている。双方の面子が立つような何らかの公的決まりが考え出されるだろう。双方にとって同じく受け入れ可能な問題解決の『魔法の鍵』を見つける必要がある。」

ロシア極東研究所日本調査センターの指導者キスタノフ氏の考えでは、もしプーチン・安倍会談において、領土及び平和条約締結問題解決のための所謂「ロードマップ」が作成されたならば、それだけでも今回の出会いは、実りの多いものとみなすことができる、とのことだ。

<http://sptnkne.ws/cY4y>